

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 09 月 27 日

東京機器健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	26249
組合名称	東京機器健康保険組合
形態	総合
業種	機械器具製造業

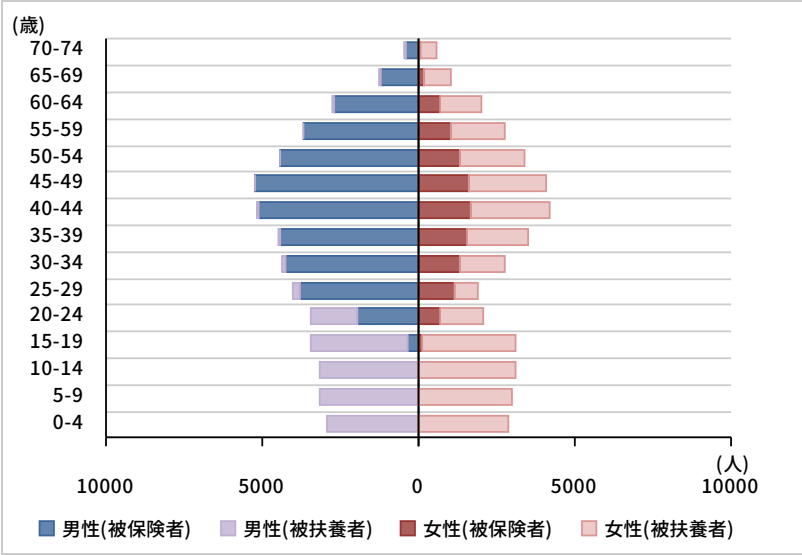
	平成30年度見込み	平成31年度見込み	平成32年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	49,000名 男性77.1% (平均年齢43.3歳) * 女性22.9% (平均年齢42.0歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	89,009名	-名	-名
適用事業所数	559カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	559カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	92.0‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

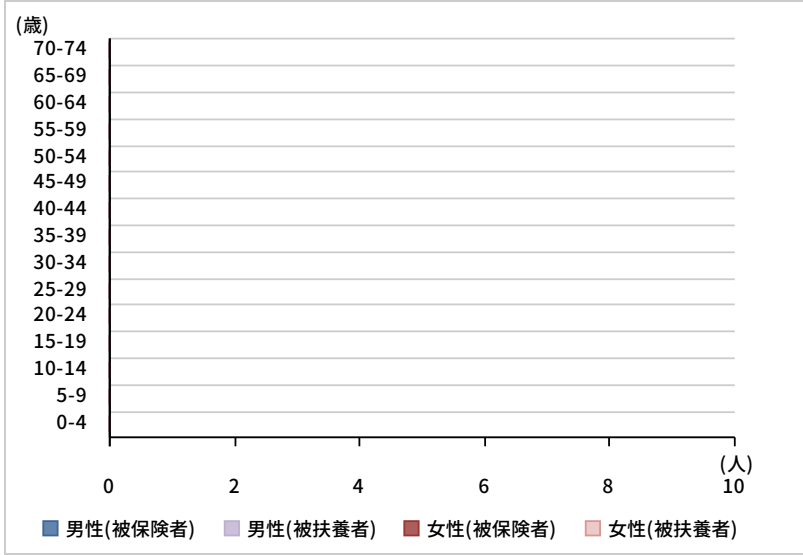
		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	29,005 / 38,422 = 75.5 %	
	被保険者	24,563 / 27,341 = 89.8 %	
	被扶養者	4,442 / 11,081 = 40.1 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	230 / 6,059 = 3.8 %	
	被保険者	230 / 5,675 = 4.1 %	
	被扶養者	0 / 384 = 0.0 %	

		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	187,452	3,826	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	10,087	206	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	30,170	616	-	-	-	-
	疾病予防費	761,503	15,541	-	-	-	-
	体育奨励費	18,502	378	-	-	-	-
	直営保養所費	98,177	2,004	-	-	-	-
	その他	12,771	261	-	-	-	-
	小計 …a	1,118,662	22,830	0	-	0	-
経常支出合計 …b	25,266,427	515,641	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	4.43						

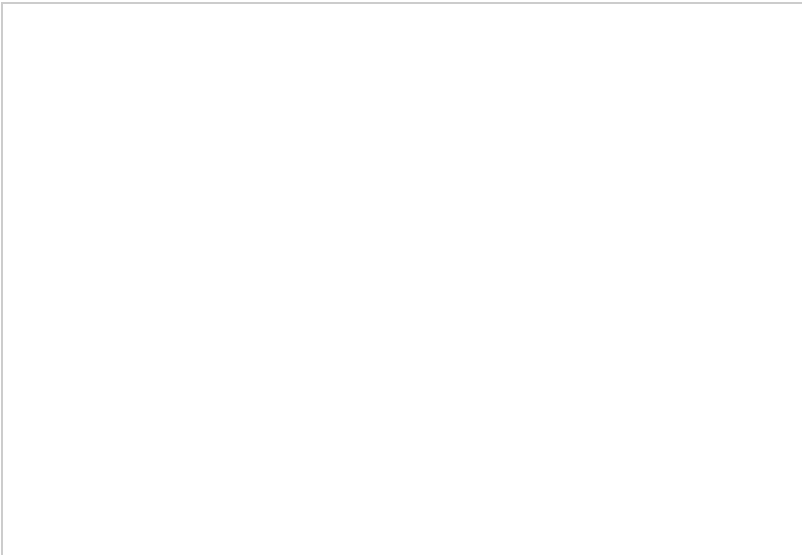
平成30年度見込み



平成31年度見込み



平成32年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	322人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,928人	25～29	3,788人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	4,259人	35～39	4,448人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	5,129人	45～49	5,214人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	4,423人	55～59	3,683人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	2,675人	65～69	1,222人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	393人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	110人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	686人	25～29	1,172人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,295人	35～39	1,532人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,691人	45～49	1,593人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,327人	55～59	1,017人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	693人	65～69	153人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	46人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	2,959人	5～9	3,168人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	3,156人	15～19	3,092人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,519人	25～29	225人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	93人	35～39	40人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	36人	45～49	16人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	9人	55～59	14人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	51人	65～69	63人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	75人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	2,872人	5～9	2,988人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	3,101人	15～19	2,973人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,370人	25～29	719人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,421人	35～39	1,982人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2,539人	45～49	2,479人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2,087人	55～59	1,717人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,322人	65～69	877人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	522人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- ・当組合は被保険者数49,000名（見込）、適用事業所数559ヵ所となっている。被保険者数の少ない事業所が多く、拠点は全国にある。
- ・加入者、被保険者は男女ともに40～49歳が最も多くなっており、被扶養者では11～14歳が最も多くなっている。
- ・当組合には、医療専門職が不在である。
- ・対象となる拠点数559ヵ所については、事業所ごとの拠点数の管理が困難であることから、適用事業所数と同数としている。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- 各種健診や保健指導への参加勧奨が必要である。
- 各種健診の契約健診機関を増やす必要がある。
- 通知書の対象、実施回数に限られている。
- 取組みが疾病予防を目的としたものが多く、重症化予防に対する取り組みが不足している。

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健康保険委員運営委員会
--------	-------------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	柔整照会通知
保健指導宣伝	チラシ、パンフレット、図書の配布

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導事業
保健指導宣伝	健診異常値放置者受診勧奨事業
保健指導宣伝	生活習慣病治療中断者受診勧奨事業
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品促進通知
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	日帰り人間ドック
疾病予防	定期健診
疾病予防	脳・肺・レディースドック
疾病予防	口腔健診
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	喫煙者抑制事業
疾病予防	健康管理指導図書
疾病予防	健康相談及び医療相談
疾病予防	常備薬品補助金
疾病予防	療養指導講習会・講演会
体育奨励	野球大会
体育奨励	ウォークラリー
体育奨励	契約プール施設補助金
体育奨励	運動場
直営保養所	保養所
その他	受診行動適正化指導事業（重複受診、頻回受診、重複服薬）
その他	契約保養所

事業主の取組

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
保健指導宣伝	5	健康保険委員運営委員会	【目的】保健事業への協力依頼 【概要】事業運営に関する情報提供	被保険者	一部の事業所	男女	18～74	基準該当者	116	11月14日 実施	組合との連携を深め情報交換として実施	委員会への参加率向上	3
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	5	機関誌発行	【目的】情報発信、健康意識の醸成。 【概要】組合事業のPR、健康教育等の啓蒙宣伝を行い、健康管理、適正受診等について啓蒙する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	8,401	機関誌発行 年4回 ホームページへの掲載	事業所の希望部数の配布	・加入者全員への配布 ・関心度の向上 ・家庭への持ち帰り	4
	2	医療費通知	【目的】健康意識の醸成。医療費の実情の理解度向上。 【概要】医療費通知を年2回送付する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	3,648	医療費通知書発送 年2回 通知書発送数 85,349通 (平成28年9月 43,667通 平成29年3月 41,682通)	—	—	3
	2,5	柔整照会通知	【目的】健康意識の醸成。施術費の実情の理解度向上。 【概要】負傷原因通知、初検者通知書を毎月送付する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	3,115	負傷原因通知書発送 2,813件 初検者通知書発送 5,017件 長期受診者へ医療費通知発送件数 2,826件	—	長期受診者への対応	5
	5	チラシ、パンフレット、図書の配布	【目的】医療保険制度の理解度向上。 【概要】算定手引書の配布など	被保険者	全て	男女	18～74	全員	1,087	・算定基礎・月額変更届の手引き ・加入のご案内 ・健康カレンダー ・ジェネリック促進リーフレット ・柔道整復師適正受診リーフレット ・健康保険のしおり	—	—	5
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健康診査	【目的】疾病の早期発見、早期治療。特定健診の受診率向上 【概要】40歳以上を対象に特定健康診査を実施する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	全員	177,670	被保険者受診者数24,432人 扶養者受診者数4,617人	・生活習慣病健診、人間ドック、主婦健診に含めての実施 ・被扶養者には郵送で自宅宛に前年及び前々年の未受診者への受診勧奨を送付	・被扶養者の受診率の伸び悩み ・パート先での受診により健保の健診未受診 ・今後はパート先健診結果のコピー送付を依頼することを検討課題とする。	4
特定保健指導事業	4	特定保健指導事業	【目的】対象者が自分の健康状態を自覚し、自主的に生活習慣の改善を行う意識・行動変容。特定保健指導の実施率向上。 【概要】対象者に対し、面接またはメール等により契約健診機関において実施する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	全員	4,056	実施者数 421人 動機付け支援 185人 積極的支援 236人	—	・契約健診機関の拡張 ・外部委託業者との契約を視野に入れる ・事業所の理解不足 ・東振協の利用をする	1
保健指導宣伝	4	健診異常値放置者受診勧奨事業	【目的】健診異常値を放置している対象者の医療機関受診 【概要】特定健診の受診後、その結果に異常値があるにもかかわらず医療機関受診が確認できない対象者を特定し、通知書を送付することで受診勧奨を行なう。通知書の内容は、検査値をレーダーチャートで分かりやすく表現し、場合によっては将来の生活習慣病の発祥リスク等を記載する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	286	受診勧奨通知発送 年1回 882人へ通知 うち131人が受診	外部委託業者に対象者全員のレセプトを確認してもらい、受診状況を確認できた。	病名のみでの抽出のため実際の治療内容が不明	3

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	4	生活習慣病治療中断者受診勧奨事業	【目的】生活習慣病治療中断者の減少 【概要】レセプトから、かつて生活習慣病の治療を受けていたにもかかわらず、一定期間、医療機関受診が確認できず、治療を中断している可能性のある対象者を特定する。対象者に通知書を送付することで、受診勧奨を行なう。通知書の内容は、生活習慣病治療を中断するリスクを分かりやすく記載する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	0	未実施	-	-	1
	8	ジェネリック医薬品促進通知	【目的】対象者の自己負担額の軽減と医療費の削減。 【概要】ジェネリック医薬品促進通知書を年1回送付する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	0	ジェネリック医薬品促進通知書発送 年2回、通知書発送数 5,250通 【補足】支払は平成29年度に計上	・外部委託業者による対象者全員の自宅宛通知 ・ジェネリックカードの配布 ・ジェネリックお願いシールの配布	・対象疾患の拡大 ・通知効果のない対象者への対応	4
疾病予防	3	生活習慣病健診	【目的】生活習慣病の予防。 【概要】30歳以上を対象に巡回・来所健診を実施する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	30～74	全員	315,972	受診者数 27,538人 被保険者 23,496人 被扶養者 4,042人	事業所への健診車の派遣 会場主婦健診の実施	契約健診機関の拡張 会場主婦健診の実施場所の拡張	4
	3	日帰り人間ドック	【目的】疾病の早期発見。 【概要】指定医療機関・契約健診機関にて人間ドックを実施する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	全員	295,560	受診者数 13,430人 被保険者 11,739人 被扶養者 1,691人	-	契約健診機関の拡張	4
	3	定期健診	【目的】疾病の早期発見。 【概要】追加血液検査を実施する。(男性：肝機能、女性：貧血)	被保険者	全て	男女	18～29	全員	9,221	受診者数 6,533名	法定検査項目に血液検査を追加	事業所への協力及び周知	4
	3	脳・肺・レディースドック	【目的】疾病の早期発見。 【概要】40歳以上を対象に脳ドック、肺ドック、レディースドックを実施する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	全員	6,136	受診者数 383人	補助金の支給 東振協の利用(脳ドックのみ) キャンペーンの実施	未受診者への周知徹底	3
	3	口腔健診	【目的】う歯予防や口腔ケア推進。 【概要】事業所での口腔巡回健診を実施する。	被保険者	一部の事業所	男女	18～74	全員	5,279	受診者数 1,577名	・事業所での集団健診の実施 ・委託業者の増設	事業所の固定化	4
	3	インフルエンザ予防接種	【目的】インフルエンザの予防。 【概要】季節性インフルエンザ予防接種の費用補助。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	27,834	補助金支給者数 17,916名	補助金支給による予防接種の推進	・契約機関以外での摂取は補助対象外としたため ・契約機関の拡張	4
	5	喫煙者抑制事業	【目的】喫煙に係る疾病の抑制。 【概要】喫煙者に係る疾病の抑制事業として禁煙事業を実施する。	被保険者	全て	男女	40～74	基準該当者	130	対象者数 800名 【補足】当初禁煙外来受診プログラムを予定していたが、喫煙者(生活習慣病服薬者)へのチラシ通知へ変更した。	-	・喫煙者への啓蒙活動不足 ・喫煙者の健康意識不足	1
	5	健康管理指導図書	【目的】育児支援。 【概要】育児支援の一環として第一子出生した対象者全員に育児誌を配布する。	被保険者 被扶養者	全て	女性	18～74	基準該当者	3,621	配布者数 905名	月齢に合わせた良質・適量の情報提供	インターネット等による情報氾濫	4
	4,6	健康相談及び医療相談	【目的】家庭での健康管理力向上。 【概要】医師電話健康相談、24時間メンタルヘルス健康相談を実施する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～(上限なし)	全員	5,010	第1,3月曜日の電話相談、個別保健指導の実施 医師による健康相談：24名 24時間電話相談・メンタルヘルス相談：521名	メンタルヘルスの対応	【健康相談】 ・利用率の向上 ・機関誌以外での広報の工夫 【医療相談】 ・相談事業所の固定化 ・実施時間／実施場所の工夫	2
	3	常備薬品補助金	【目的】疾病の予防。 【概要】年4回常備薬品の購入に補助を行う。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	4,000	年4回補助	市価より若干安価での提供	加入者への周知方法	4
5	療養指導講習会・講演会	【目的】疾病の予防。 【概要】医師・保健師等により生活指導講習会並びに疾病予防等健康管理の講演会を実施する。	被保険者	一部の事業所	男女	18～74	全員	0	平成28年度未実施	-	非参加者への啓蒙	2	
体育奨励	8	野球大会	【目的】運動の習慣化。 【概要】総合運動場において野球大会を開催する。	被保険者	一部の事業所	男女	18～74	全員	1,289	参加チーム数 24チーム	複数日程での開催	参加者の固定化	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	5,8	ウォークラリー	【目的】運動の習慣化。 【概要】ウォークラリーを実施する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	8,997	参加者数 1,714人 ディズニーランド：1,588人 ユニバーサルスタジオジャパン：126人	ディズニーランドでの開催 ユニバーサルスタジオジャパンでの開催	参加者の固定化	4
	8	契約プール施設補助金	【目的】運動の習慣化。 【概要】プール施設の利用に対して補助を行う。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	604	利用者 853名	—	契約施設の拡張	3
	8	運動場	【目的】運動の習慣化。 【概要】野球場1面	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	4,653	利用者数 7,617名	—	利用者の固定化	4
直営 保養所	8	保養所	【目的】健康増進やリフレッシュ。 【概要】加入者の保養に使用する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	90,965	利用者数 6,067名	温泉街に立地 ハイキング等に適した立地	高額な維持費用 利用者の固定化 施設の老朽化 交通の便が悪い	4
その他	4	受診行動適正化指導事業（重複受診、頻回受診、重複服薬）	【目的】重複・頻回受診者数、重複服薬者数の減少。 【概要】レセプトから、医療機関への過度な受診が確認できる対象者、また重複して服薬している対象者を特定し、指導する。指導は専門職によるもので、適正な医療機関のかかり方について、面談指導または電話指導を行なう。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	基準該当者	0	未実施	—	専門的な指導者の確保ができないため	1
	8	契約保養所	【目的】健康増進及びリフレッシュ。 【概要】利用料の一部を補助する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	3,645	利用人数 1,016名	有名観光地に立地 大手ホテルチェーンとの契約	契約施設の拡張 利用者の固定化	4






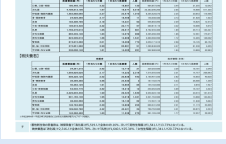
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

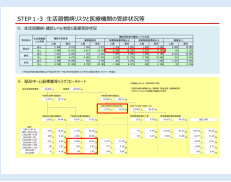
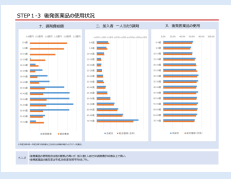
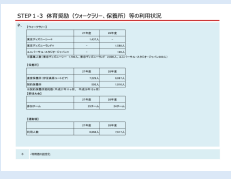

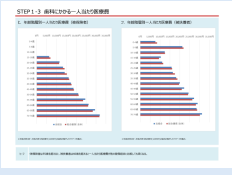
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								

STEP1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

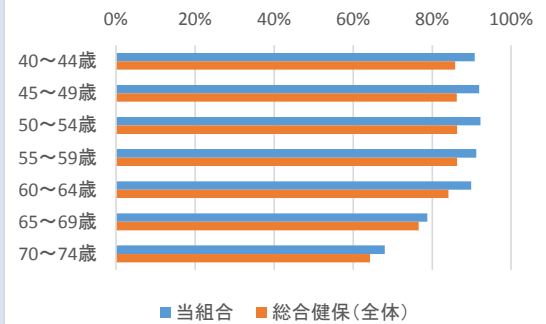
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診・特定保健指導実施状況	特定健診分析	-
イ		健康分布図等(被保険者)	特定保健指導分析	-
ウ		健康分布図等(被扶養者)	特定保健指導分析	-
エ		一人当たりの医療費(被保険者)	医療費・患者数分析	-
オ		一人当たりの医療費(被扶養者)	医療費・患者数分析	-
カ		悪性新生物 医療費	医療費・患者数分析	-

キ		生活習慣病リスクと医療機関の受診状況等	健康リスク分析	-
ク		後発医薬品の使用状況	後発医薬品分析	-
ケ		体育奨励等の利用状況	その他	-
コ		メンタル系疾患 医療費および傷病手当金	医療費・患者数分析	-
サ		歯科にかかる一人当たり医療費	医療費・患者数分析	-

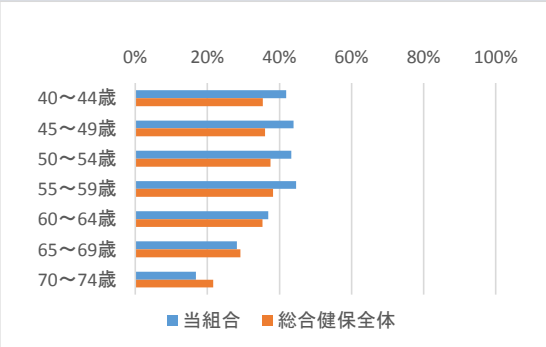
STEP 1 - 3 特定健診・保健指導の実施状況

【特定健康診査の受診率】

ア. 被保険者



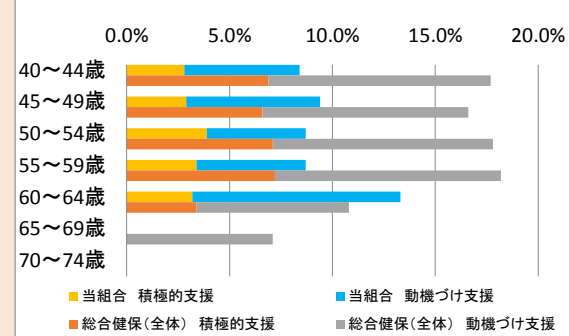
イ. 被扶養者



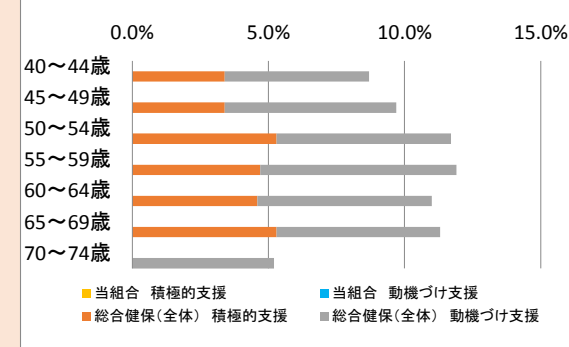
※平成28年度の特定健康診査結果データを集計

【特定保健指導の実施率】

ウ. 被保険者

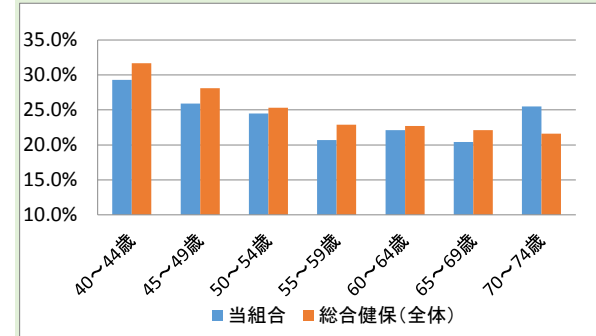


エ. 被扶養者

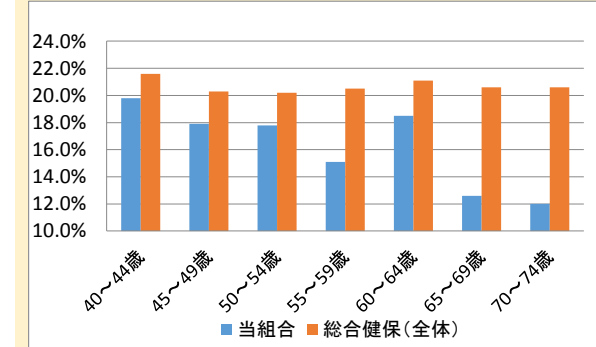


※平成28年度の特定保健指導結果データを集計

オ. メタボリックシンドローム該当者の減少率 (被保険者)



カ. 特定保健指導対象者の減少率 (被保険者)



※平成28年度の特定健康診査結果データを集計

ア、イ

- ・特定健康診査の受診率は、被保険者90.6%、被扶養者40.3%であり、被扶養者の受診率が低くなっている。
- ・被保険者50歳～54歳では、受診率は92%を超えているが、65歳以上の受診率が低くなっている。被扶養者でも、60歳以上の受診率が低くなっている。

ウ、エ

- ・特定保健指導実施率は、被保険者の積極的支援が3.2%、動機付け支援が5.6%であり、実施率は低い。また、被扶養者での実施率は0%となっている。
- ・対象者数が少ないことから、年齢別での傾向を把握することはできない状況である。

オ

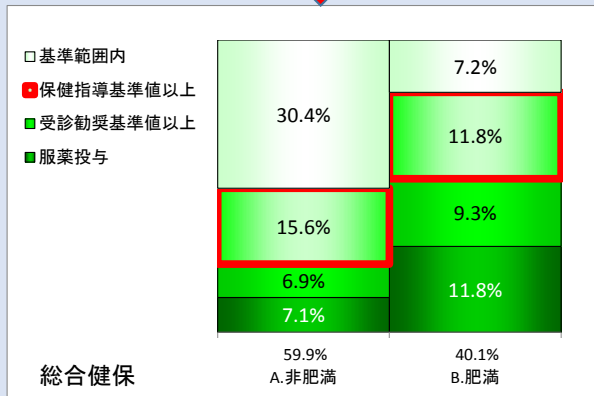
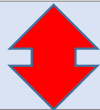
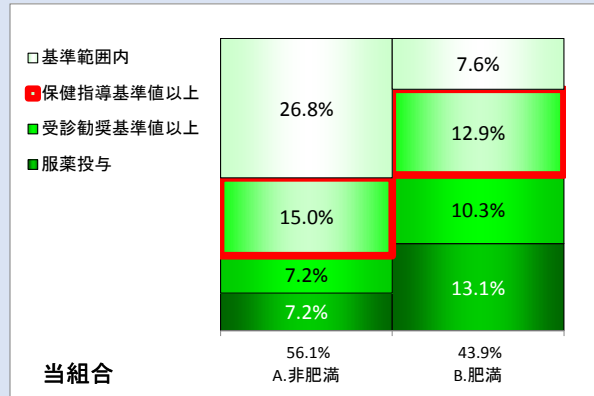
- ・メタボリックシンドローム該当者の減少率が他の健保組合より低くなっている。

カ

- ・特定保健指導対象者の減少率が他の健保組合より低い。特に55-59歳、65歳以上の減少率が低くなっている。

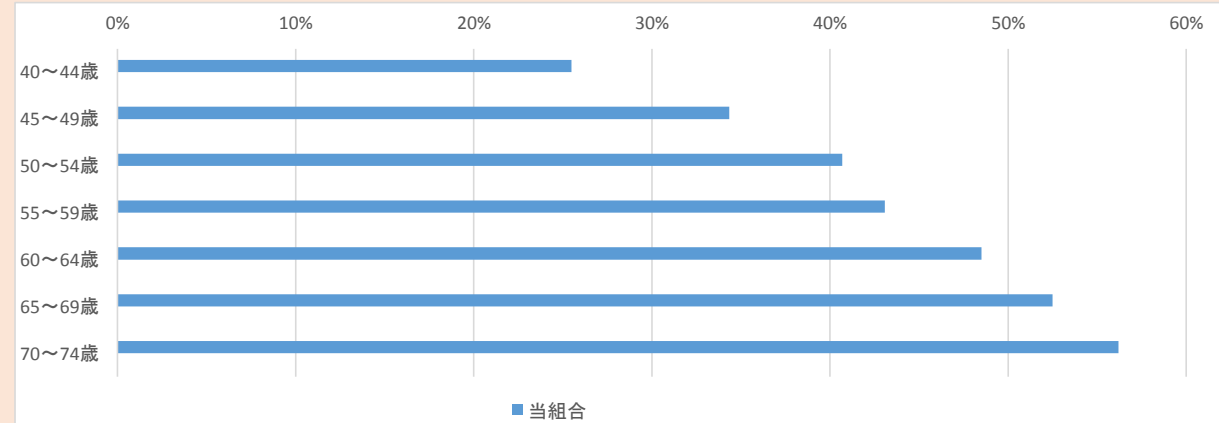
STEP 1 - 3 健康分布図等 <1/2>

キ.【健康分布図 被保険者】

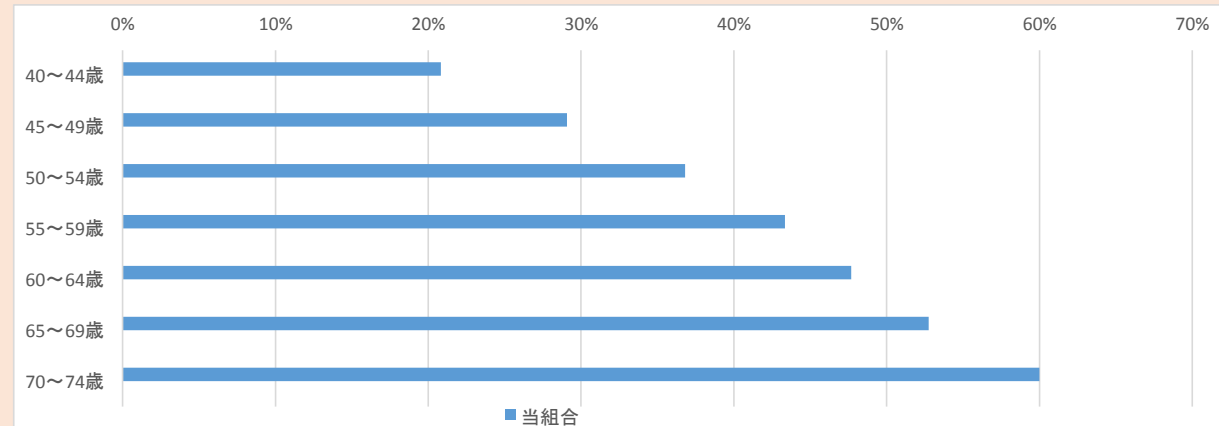


※平成28年度の特定健康診査結果データを集計

ク.【血圧値が保健指導基準値以上の者の割合 被保険者】



ケ.【血糖値が保健指導基準値以上の者の割合 被保険者】



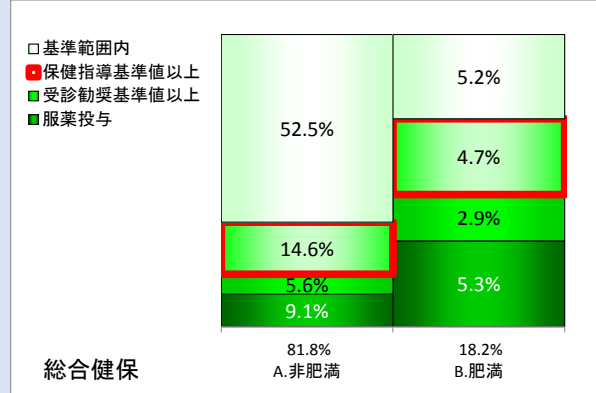
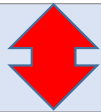
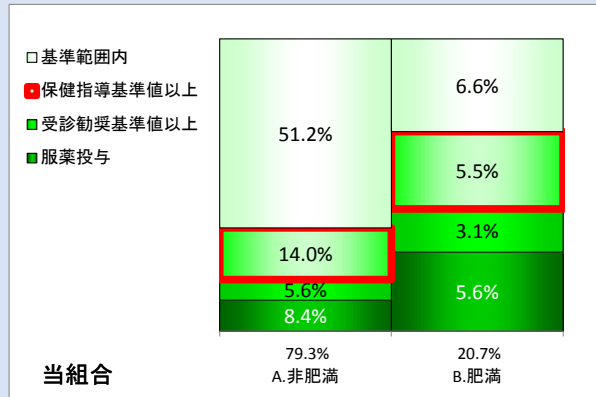
※平成28年度の特定保健指導結果データを集計

キ ・「肥満」、「非肥満」の割合は、他の健保組合と同程度である。

ク、ケ ・「血圧値」、「血糖値」ともに45歳以上から基準値以上の割合が増加となっている。65歳以上になると特定健診受診者の50%以上が基準値以上となり、保健指導判定値または受診勧奨判定値に該当している。

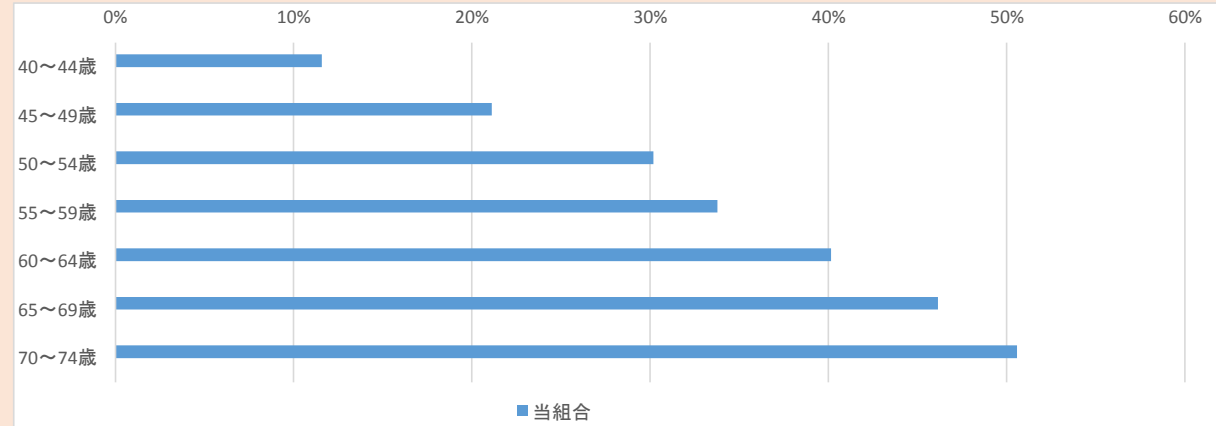
STEP 1 - 3 健康分布図等 <2/2>

コ.【健康分布図 被扶養者】

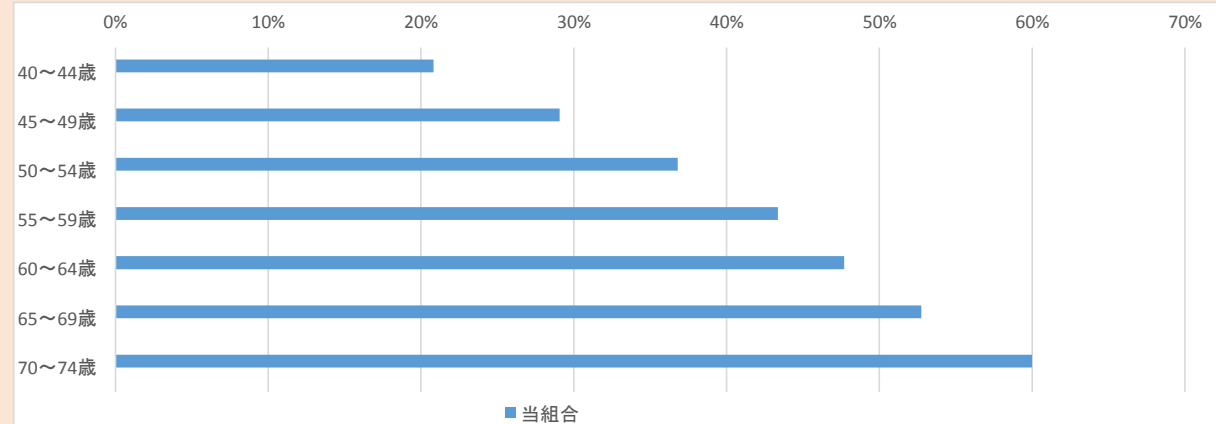


※平成28年度の特定健康診査結果データを集計

サ.【血圧値が保健指導基準値以上の者の割合 被扶養者】



シ.【血糖値が保健指導基準値以上の者の割合 被扶養者】



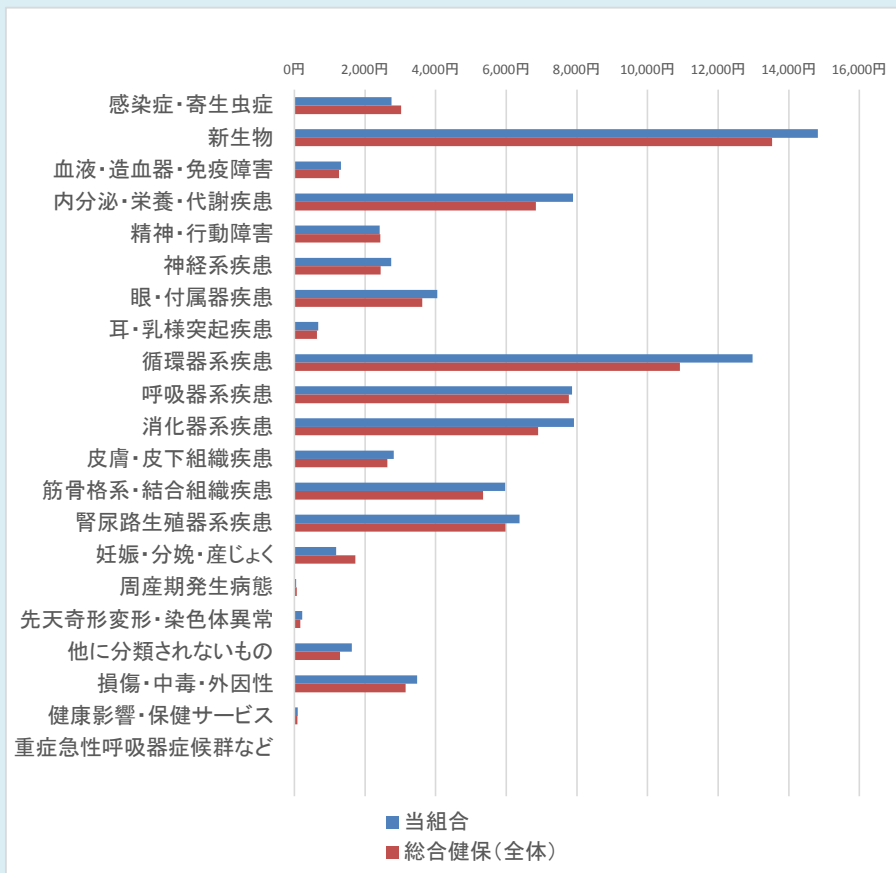
※平成28年度の特定保健指導結果データを集計

コ ・「肥満」、「非肥満」の割合は、他の健保組合と同程度である。

サ. シ ・「血圧値」、「血糖値」ともに45歳以上から基準値以上の割合が増加となっている。65歳以上になると特定健診受診者の50%以上が基準値以上となり、保健指導判定値または受診勧奨判定値に該当している。

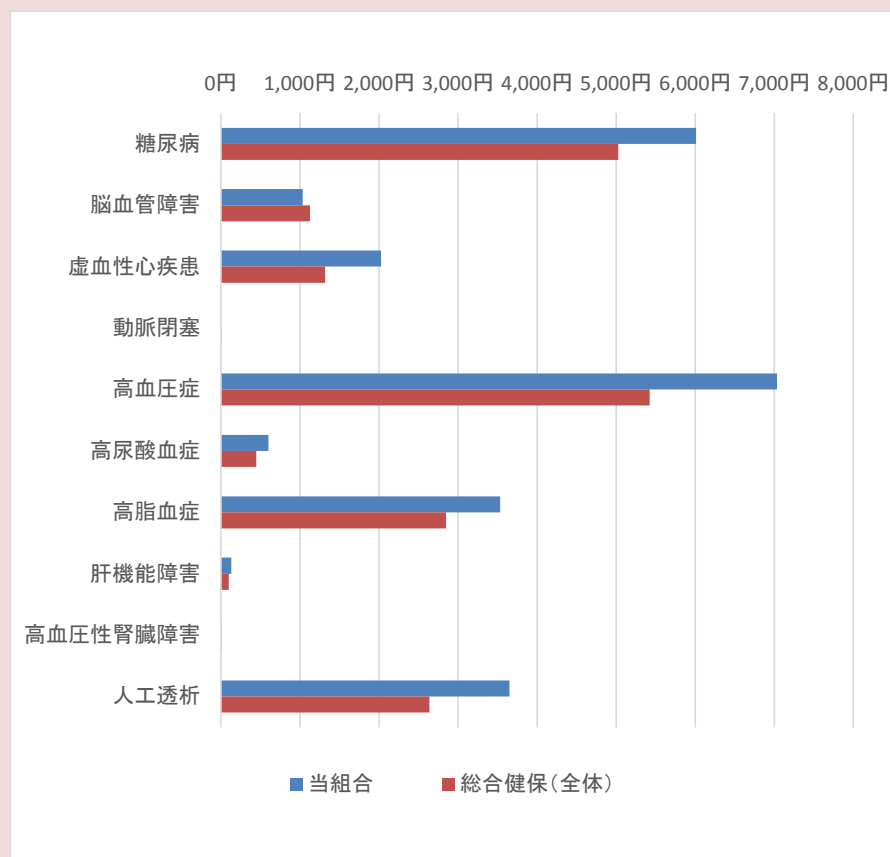
STEP 1-3 一人当たり医療費 <1/2>

ス. 疾病分類別一人当たり医療費（被保険者）



※平成28年4月～平成29年3月診療分(12カ月分)の医科の電子レセプトデータを集計。

セ. 生活習慣病に関わる疾病の一人当たり医療費（被保険者）

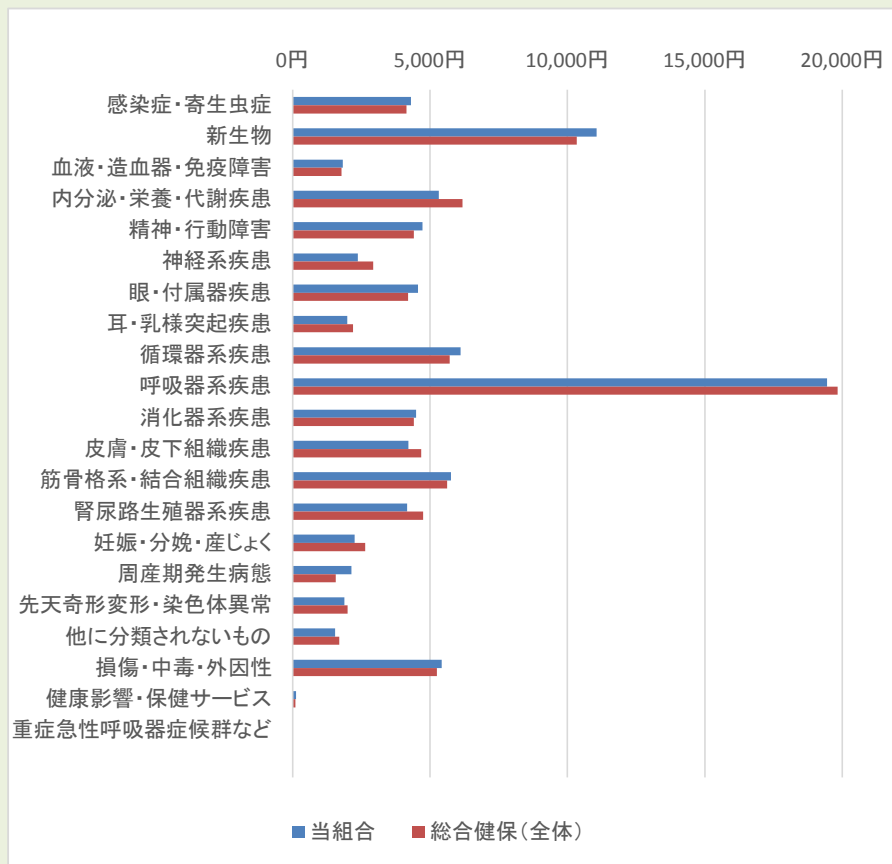


※平成28年4月～平成29年3月診療分(12カ月分)の医科の電子レセプトデータを集計。

ス	<p>・疾病分類別一人当たり医療費では、他の健保組合と比較しても高く、「新生物」が一人当たり医療費が14,823円で全体の17.0%を占めている。次いで「循環器系疾患」が12,972円で14.9%、「消化器系疾患」も7,921円で9.1%を占め、高い水準となっている。</p>
セ	<p>・生活習慣病に関わる疾病の一人当たり医療費は、他の健保組合と比較しても高く、「高血圧症」が一人当たり医療費が7,034円で全体の29.3%を占めている。次いで「糖尿病」が6,010円で25.0%、「人工透析」が3,650円で15.0%となっている。</p>

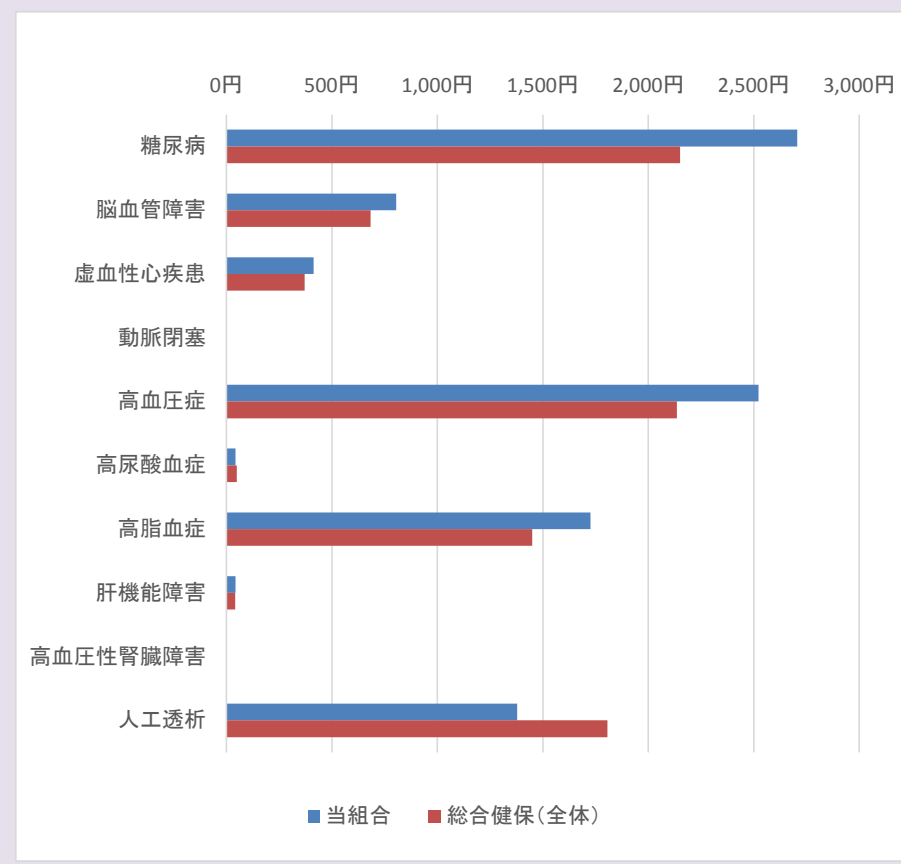
STEP 1 -3 一人当たり医療費 <2/2>

ソ. 疾病分類別一人当たり医療費（被扶養者）



※平成28年4月～平成29年3月診療分(12カ月分)の医科の電子レセプトデータを集計。

タ. 生活習慣病に関わる疾病の一人当たり医療費（被扶養者）



※平成28年4月～平成29年3月診療分(12カ月分)の医科の電子レセプトデータを集計。

ソ	<p>・疾病分類別一人当たり医療費では、子供の風邪による影響が大きいため「呼吸器系疾患」が一人当たり医療費が19,439円で全体の20.7%を占めている。次いで「新生物」が11,062円で11.8%、「循環器系疾患」が6,112円で6.5%と高い割合を占めている。</p>
タ	<p>・生活習慣病に関わる疾病の一人当たり医療費は、他の健保組合と比較しても高く、「糖尿病」が一人当たり医療費が2,706円で全体の28.1%を占めている。次いで「高血圧症」が2,522円で26.2%、「高脂血症」が1,726円で17.9%となっている。</p>

STEP 1-3 悪性新生物にかかる医療費

子.【被保険者】

	当組合				総合健保(全体)			
	医療費総額(円)	1件当たり日数	1日当たり医療費	人数	医療費総額(円)	1件当たり日数	1日当たり医療費	人数
口唇、口腔・咽頭	190,446,140	3.32	19,807	120	984,957,840	3.44	21,255	12,042
消化器	4,709,813,100	1.97	16,577	5,519	22,383,290,200	2.05	16,986	611,255
呼吸器・胸腔内臓器	1,483,888,060	2.27	23,574	1,010	6,295,528,870	2.35	20,653	119,496
骨・関節軟骨	24,926,360	3.17	18,409	11	148,508,580	3.73	21,920	1,623
皮膚	103,406,790	2.19	15,331	93	556,892,090	2.29	18,825	12,473
中皮・軟部組織	105,916,430	3.22	23,171	57	380,614,110	3.32	18,006	5,672
乳房	1,759,376,010	1.85	29,517	801	8,762,455,460	1.89	29,714	144,321
女性生殖器	865,249,130	1.84	13,073	989	4,265,266,400	1.86	12,561	175,977
男性生殖器	823,509,010	1.66	14,806	1,541	3,860,566,990	1.72	14,465	148,002
腎尿路	674,815,260	2.01	16,366	773	3,050,171,610	2.08	16,135	86,152
眼、脳・中枢神経	272,851,580	3.90	63,661	51	1,289,646,020	4.37	61,330	4,455
甲状腺・内分泌腺	236,006,140	1.61	14,305	261	992,680,830	1.64	13,669	42,883

【被扶養者】

	当組合				総合健保(全体)			
	医療費総額(円)	1件当たり日数	1日当たり医療費	人数	医療費総額(円)	1件当たり日数	1日当たり医療費	人数
口唇、口腔・咽頭	34,261,210	2.92	13,710	21	229,392,680	3.26	18,191	3,549
消化器	1,559,826,020	2.17	14,222	2,316	7,516,555,920	2.31	14,757	208,893
呼吸器・胸腔内臓器	509,228,120	2.52	20,639	443	2,190,491,030	2.62	18,903	40,830
骨・関節軟骨	39,296,380	4.68	24,530	3	187,182,570	4.23	28,586	1,359
皮膚	40,362,120	1.91	10,664	85	154,182,080	2.11	9,645	7,427
中皮・軟部組織	54,545,770	3.82	16,210	12	250,262,020	4.09	16,107	3,424
乳房	2,229,845,440	1.90	29,424	1,640	9,959,022,190	2.00	30,419	151,619
女性生殖器	901,155,130	1.95	13,018	1,341	3,921,763,980	2.03	13,688	134,843
男性生殖器	38,240,560	2.29	16,142	62	172,597,110	2.39	11,930	5,693
腎尿路	149,763,900	2.20	10,908	255	668,341,260	2.31	11,174	24,805
眼、脳・中枢神経	199,040,780	4.32	42,421	24	768,762,080	4.31	38,915	4,224
甲状腺・内分泌腺	143,386,460	1.63	11,539	270	661,165,430	1.77	12,557	28,593

※平成28年4月～平成29年3月診療分(12カ月分)の調剤の電子レセプトデータを集計。

子

・悪性新生物の患者数は、被保険者で「消化器」が5,519人で全体の49.16%、次いで「男性生殖器」が1,541人で13.73%となっている。
被扶養者は「消化器」で2,316人で全体の35.78%、次いで「乳房」が1,640人で25.34%、「女性生殖器」が1,341人で20.72%となっている。

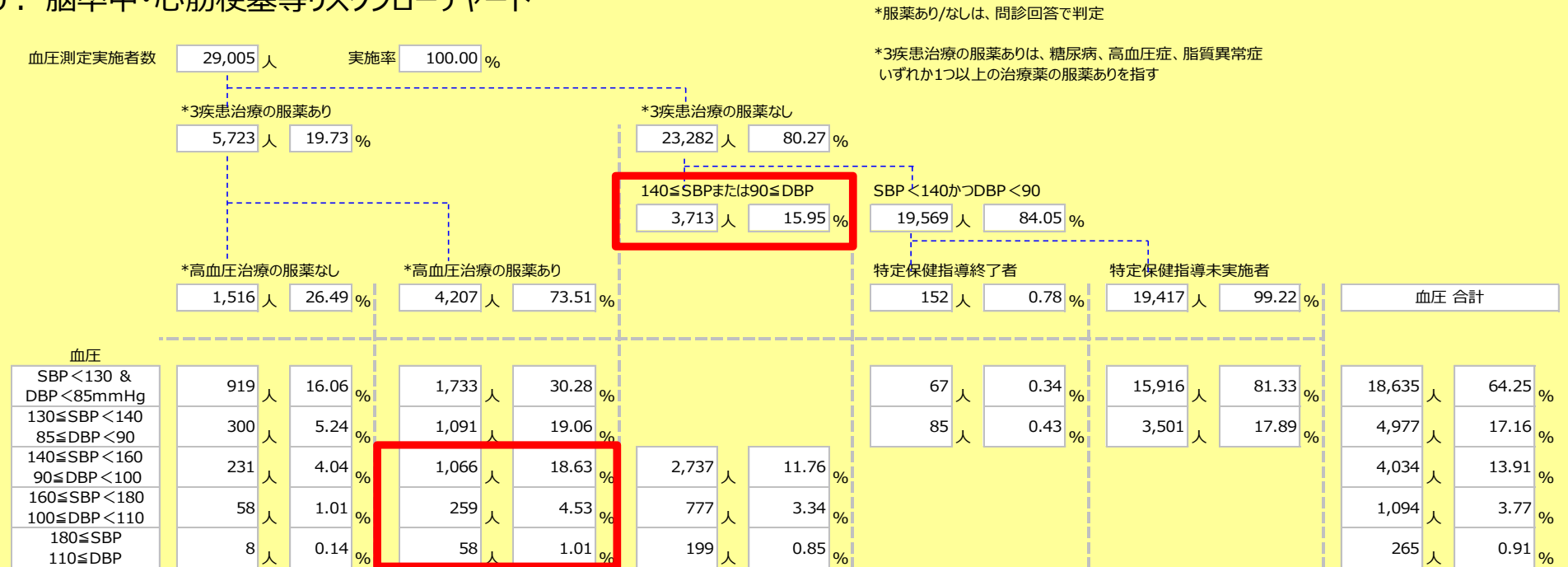
STEP 1-3 生活習慣病リスクと医療機関の受診状況等

ツ. 生活習慣病・健診レベル判定と医療受診状況

男女区分	生活習慣病 レセ有無	健診非受診者		健診受診者の健診レベル判定							
				基準範囲内		保健指導基準値以上		受診勧奨基準値以上		服薬あり	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男女計	あり	3,409	8.87%	1,503	3.91%	1,479	3.85%	1,303	3.39%	5,604	14.59%
	なし	5,998	15.61%	9,417	24.51%	6,208	16.16%	3,375	8.78%	124	0.32%
男性	あり	1,051	4.85%	701	3.23%	1,097	5.06%	1,028	4.74%	4,223	19.49%
	なし	1,402	6.47%	4,697	21.67%	4,622	21.33%	2,749	12.69%	101	0.47%
女性	あり	2,358	14.08%	802	4.79%	382	2.28%	275	1.64%	1,381	8.25%
	なし	4,596	27.44%	4,720	28.18%	1,586	9.47%	626	3.74%	23	0.14%

※平成28年度の健診結果および平成28年4月～平成29年3月診療分(12カ月分)の医科の電子レセプトデータを集計。

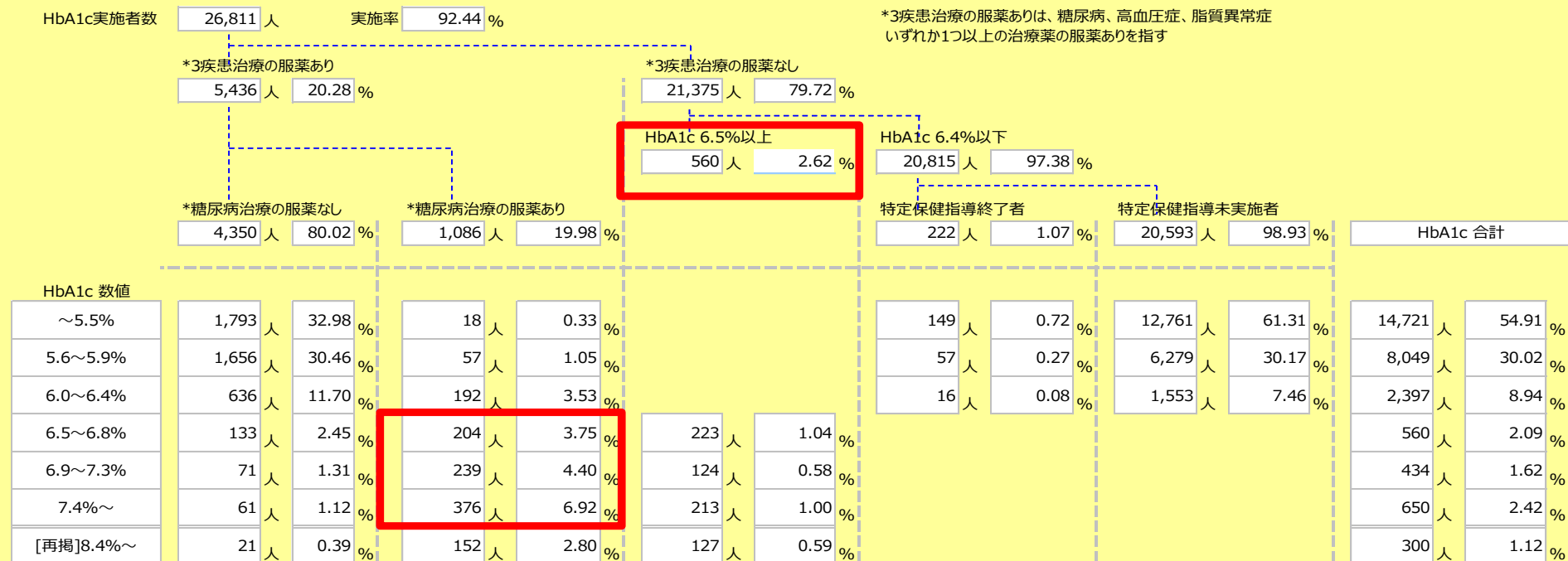
テ. 脳卒中・心筋梗塞等リスクフローチャート



ト. 糖尿病リスクフローチャート

*服薬あり/なしは、問診回答で判定

*3疾患治療の服薬ありは、糖尿病、高血圧症、脂質異常症
いずれか1つ以上の治療薬の服薬ありを指す



【リスク分類の見方】

血圧のリスク分類

リスク分類	血圧分類	収縮期血圧		拡張期血圧
基準範囲内 (正常)	至適血圧	< 120	かつ	< 80
	正常血圧	120~129	かつ/または	80~84
保健指導判定値以上	正常高値血圧	130~139	かつ/または	85~89
受診勧奨判定値以上	I度高血圧	140~159	かつ/または	90~99
	II度高血圧	160~179	かつ/または	100~109
	III度高血圧	≥ 180	かつ/または	≥ 110

HbA1c (NGSP) のリスク分類

リスク分類	健診判定値
基準範囲内	~ 5.5%
保健指導判定値以上	5.6~5.9%
	6.0~6.4%
受診勧奨判定値以上	6.5~6.8%
	6.9~7.3%
	7.4%~

ッ

【早期治療のための受診勧奨】

・受診勧奨基準値以上の者で、生活習慣病に関するレセプトが無い者が多数存在する。

テ・ト

【重症化予防の対象数の把握】

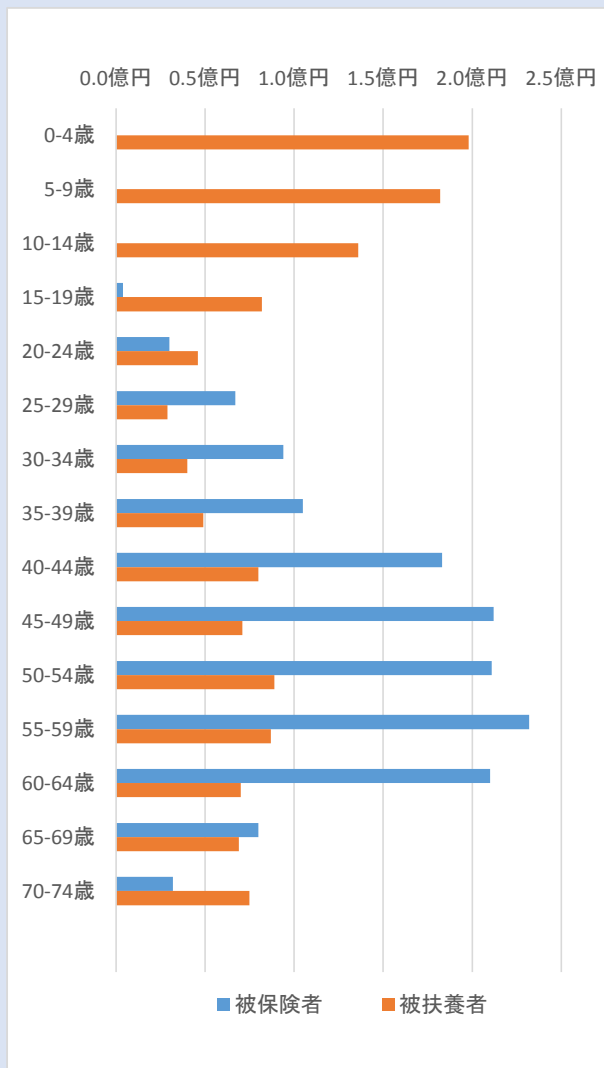
・「高血圧治療の服薬あり」でかつ「受診勧奨基準値以上の者」と「糖尿病治療の服薬あり」でかつ「受診勧奨基準値以上の者」が一定数存在することが確認された。

【早期治療のための受診勧奨】

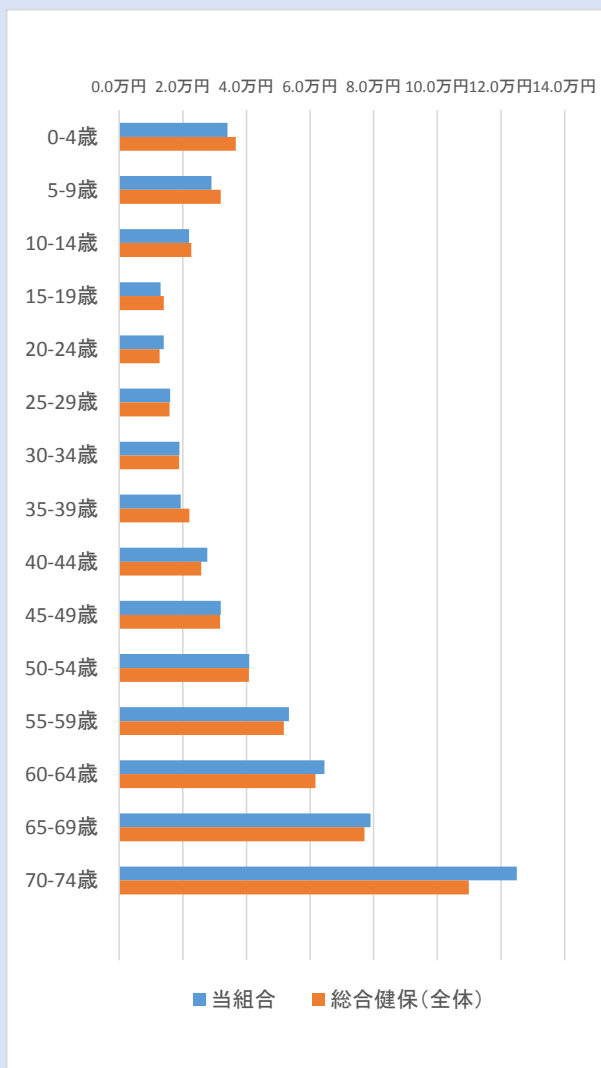
・3疾患での内服治療を受けていない者で、血圧や血糖値が受診勧奨基準値以上の者が多数確認された。

STEP 1-3 後発医薬品の使用状況

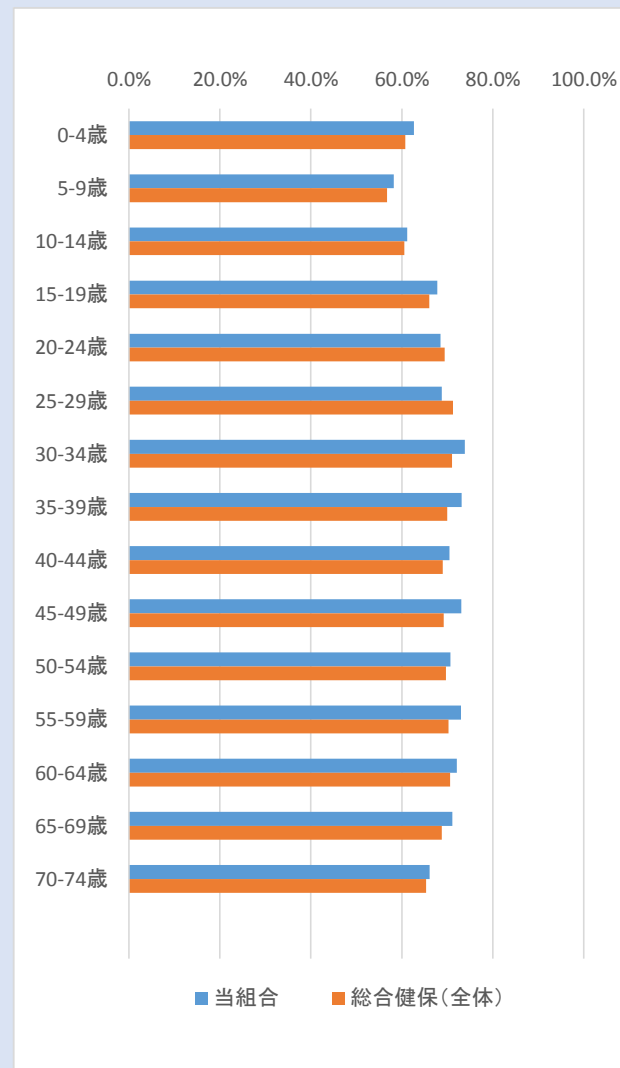
ナ. 調剤費総額



ニ. 加入者 一人当たり調剤



ヌ. 後発医薬品の使用



※平成28年4月～平成29年3月診療分(12カ月分)の調剤の電子レセプトデータを集計。

ナ.ニ.ヌ

- ・後発薬品の使用割合は他の健保より高いが、加入者1人あたりの調剤費が40歳以上で高い。
- ・後発医薬品の普及率は平成28年度年間平均68.7%。

STEP 1-3 体育奨励（ウォークラリー、保養所）等の利用状況

ネ. 【ウォークラリー】

	27年度	28年度
東京ディズニーシー®	1,437人	-
東京ディズニーランド®	-	1,588人
ユニバーサル・スタジオ・ジャパン®	-	126人

※募集人数(東京ディズニーシー 1,700人、東京ディズニーランド 2,000人、ユニバーサル・スタジオ・ジャパン300人)

【保養所】

	27年度	28年度
直営保養所(伊豆高原ユートピア)	7,229人	6,067人
契約保養所	595人	1,016人

※契約保養所契約数(平成27年11ヶ所、平成28年12ヶ所)

【野球大会】

	27年度	28年度
参加チーム	25チーム	24チーム

【運動場】

	27年度	28年度
利用人数	6,868人	7,617人

ネ ・利用者の固定化

STEP 1-3 メンタル系疾患 医療費および傷病手当金（被保険者）

ノ. メンタル系疾患 医療費三要素（被保険者）

	当組合（被保険者）						全健保組合（被保険者）					
	医療費総額(円)	1人当たり医療費	全組合集計比較指数	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費	医療費総額(円)	1人当たり医療費	全組合集計比較指数	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
アルツハイマー、認知症	87,270	2	0.62	0.49	2.57	1,479	13,857,120	2	0.86	0.27	4.73	1,718
精神作用物質障害	9,819,510	209	1.14	10.16	2.41	8,554	1,027,343,890	161	0.92	10.07	1.93	8,301
統合失調症、妄想障害	28,802,580	614	0.99	40.24	1.90	8,034	3,706,256,350	581	0.94	45.15	1.88	6,864
気分[感情]障害	113,861,470	2,429	0.82	199.07	1.60	7,606	15,984,444,150	2,507	0.86	207.77	1.57	7,679
神経症性、ストレス障害	26,333,710	562	0.92	174.48	1.50	2,142	3,770,962,270	591	0.97	186.01	1.49	2,135
知的障害<精神遅滞>	407,520	9	5.04	0.17	4.63	11,014	12,191,260	2	1.05	0.30	3.18	1,994
他の精神、行動障害	9,358,160	200	0.76	17.05	2.25	5,208	1,781,715,390	279	1.00	24.39	2.18	5,251

ハ. メンタル系疾患 傷病手当金（被保険者）

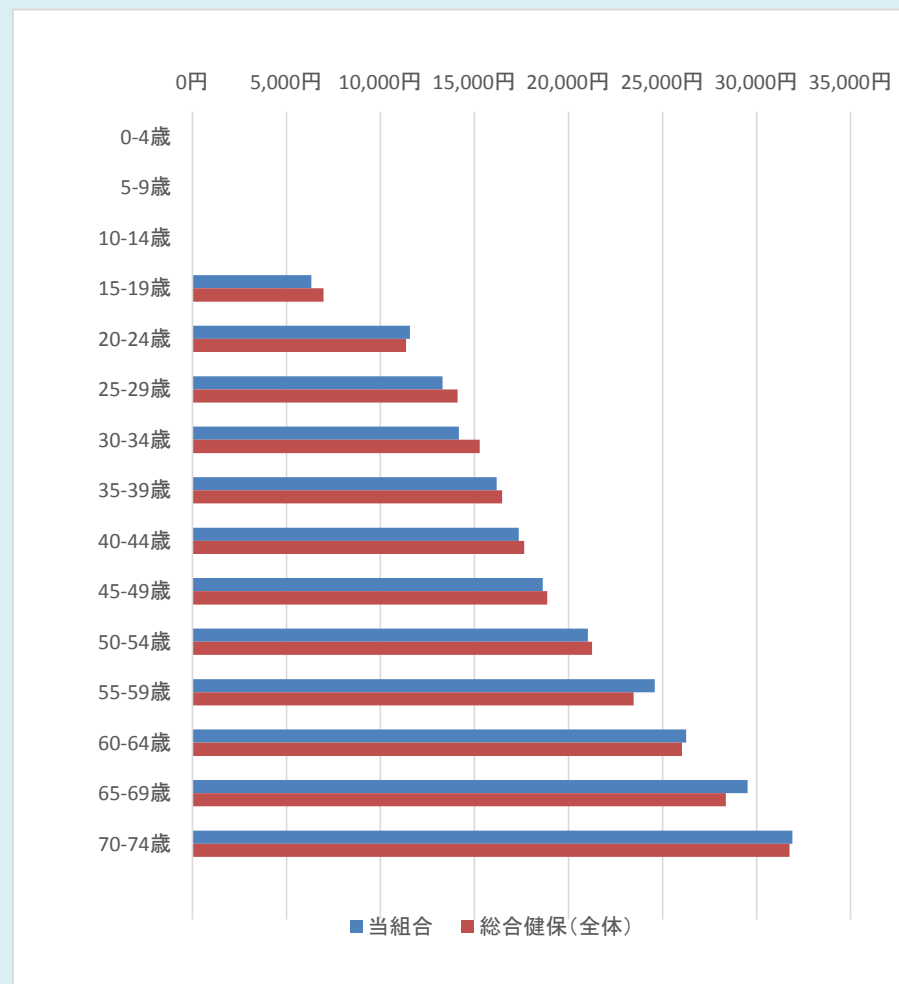
疾病名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	16件	9件	11件	13件	31件
躁うつ病、うつ病、気分障害	470件	456件	456件	503件	445件
神経症、不安障害、不安神経症	207件	157件	160件	192件	216件
自律神経失調症	36件	16件	21件	33件	29件
合計	729件	638件	648件	741件	721件

精神疾患の割合	49.66%	46.10%	46.69%	51.14%	52.47%
---------	--------	--------	--------	--------	--------

ノ・ハ ・メンタル系疾患による傷病手当金請求の割合が、50%を超えており年々増加傾向にある

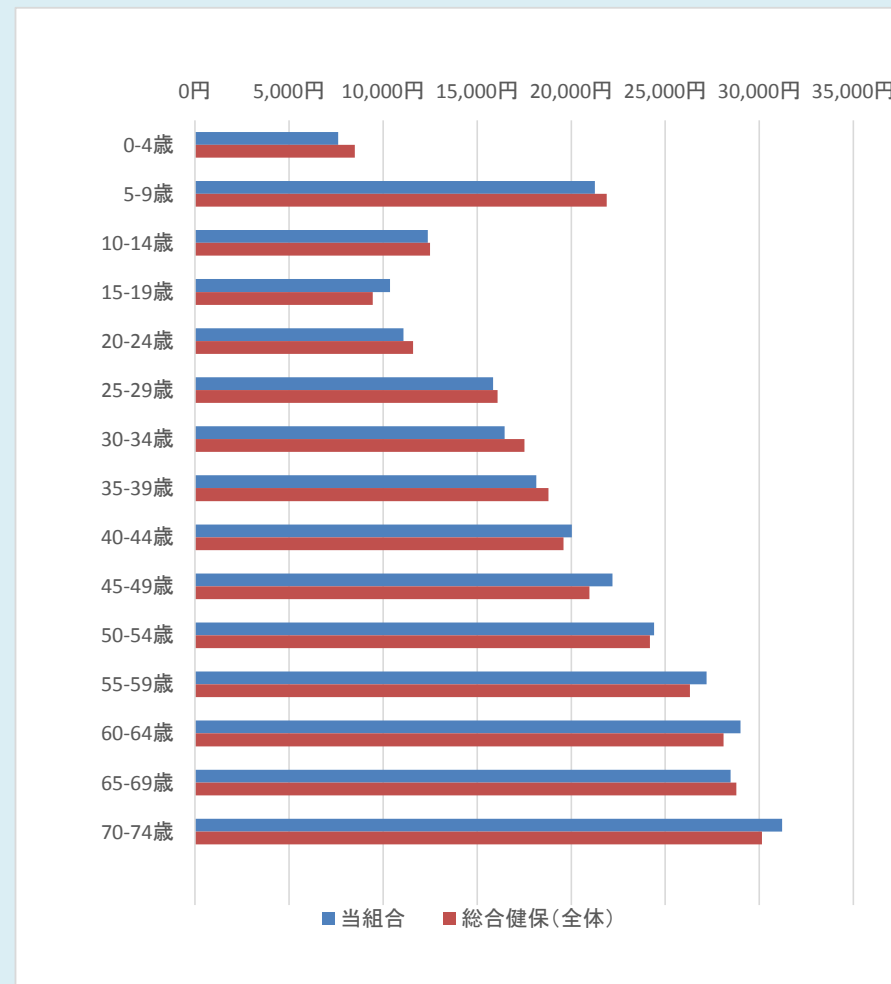
STEP 1 -3 歯科にかかる一人当たり医療費

ヒ. 年齢階層別一人当たり医療費（被保険者）



※平成28年4月～平成29年3月診療分(12カ月分)の歯科の電子レセプトデータを集計。

フ. 年齢階層別一人当たり医療費（被扶養者）



※平成28年4月～平成29年3月診療分(12カ月分)の歯科の電子レセプトデータを集計。

ヒ・フ ・被保険者は55歳を超えると、被扶養者は40歳を超えると一人当たり医療費が他の健保組合と比較しても高くなる。

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア	特定健診の受診率が低い。(被扶養者)	➔	会場主婦健診の実施会場の拡充及び実施時期の見直しを行なう。	
2	ア, イ, ウ	特定保健指導の対象者割合の減少率が低い。	➔	・事業主、健診機関との連携体制の構築。 ・加入者への健康意識の向上。	
3	エ, オ	生活習慣病の医療費については、「高血圧症」、「糖尿病」が特に高く、続いて、「人工透析」、「高脂血症」にかかる一人当たりの医療費が高い。	➔	「高血圧症」や「糖尿病」は予防対策が可能であり、特定健診データからリスク者を特定可能であるため、最も介入効果が期待される疾病として位置づけ、対策を講じていく。生活習慣改善ができる特定保健指導の実施率向上を事業所と連携し目指す。	✓
4	エ, オ, カ	疾病分類別の医療費については、「新生物」、「循環器系疾患」が特に高く、続いて、「消化器系疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」にかかる一人当たりの医療費が高い。	➔	・「新生物」の早期発見のため、がん検診の結果から対象者に受診勧奨を実施する。 ・「呼吸器系疾患」の医療費を抑制する。	✓
5	キ	「保健指導基準値以上の者」の割合が高く、それが放置された結果として「受診勧奨基準値以上の者」となり、重症疾患の医療費が高い可能性が考えられる。レセプトがなく、血圧値や血糖値が受診勧奨基準値以上の者が多数存在する。	➔	血圧、血糖、脂質をテーマに、早期治療のための受診勧奨をすでに行なっているが、対象者が自らのリスクを正しく認識できていない可能性も考えられるため、引き続き健診結果データを活用し、医師のコメントを入れた受診勧奨通知を継続する。	✓
6	ク	50歳以上の加入者一人当たりの調剤費が他健保と比べて高い。	➔	平成32年度の早い時期までに目標値のジェネリック医薬品普及率80パーセントを目指す。	
7	ケ	体育奨励(ウォークラリー、保養所)等の利用者の固定化。個人の健康づくりの取組を促すため、インセンティブの導入。	➔	運動の習慣化を図る。インセンティブ(ICTプログラム、ヘルスケアポイント等)を付与し健康づくりの動機付けをする。	
8	コ	うつ病などの心の病による医療費、傷病手当金が増加傾向にある。	➔	相談窓口の設置による健康相談、メンタルヘルス不調者への早期対応を継続する。	
9	サ	40歳以降の歯科医療費が高い傾向にある。	➔	口だけでなく全身の健康を守るため。歯科対策をし、歯科・医科の医療費抑制を図る。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・加入者数が多い。 ・事業主の拠点が全国に点在。	➔	・加入者が多く、全国に点在する当組合では、事業主の協働(コラボヘルス)を全国一律に開始することは難しいため、協力的な事例作りから開始する。
2	・健保組合に医療専門職が不在。	➔	・予防医学的な知識・経験が必要な場面では、専門職若しくは委託事業者の活用を検討。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・「受診勧奨基準値以上の者」への対策が受診勧奨通知のみ。	➔	・受診勧奨通知以外の対策を検討。

- 2
- ・口腔健診の受診者の固定化
 - ・ウォークラリーの参加者の固定化
 - ・被保険者における婦人科健診の受診率が低い



- ・事業主へのアプローチの工夫
- ・参加者へのインセンティブを検討
- ・巡回健診を実施の事業所へ市のがん検診の利用案内を検討

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

「高血圧症」や「糖尿病」、「高脂血症」等の重症化を防ぎ、「人工透析」等の重症疾患への罹患者の減少を優先し、一人当たり医療費を低減させることを目的とする。そのために、ハイリスク者に対する受診勧奨通知を継続するとともに、特定保健指導受診および継続率の向上を目指す。

事業全体の目標

- ・「高血圧症」「糖尿病」「高脂血症」「人工透析」の一人当たり医療費を、全健保組合の平均値以下に減少する。
- ・ハイリスク者の特定保健指導受診率および継続率を向上させる。
- ・「健康白書（健康スコア）」の配布を実現し、事業所に現状を通知し、事業所とのコラボヘルスを定着させる。

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健康保険委員会
保健指導事業	健康管理事業推進委員会
疾病予防	健康スコアリングレポート

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	柔整照会通知
保健指導宣伝	柔整長期受療者通知
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品促進通知
保健指導宣伝	健康情報ポータルサイト（インセンティブポイント）
保健指導宣伝	チラシ、パンフレット、図書の配布

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導事業
疾病予防	日帰り人間ドック
疾病予防	脳・肺・レディースドック
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	定期健診
疾病予防	歯科・口腔健診
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	療養指導講習会・講演会
疾病予防	健康相談（電話・Webによる健康相談およびメンタルカウンセリング等）
疾病予防	健康管理指導図書
疾病予防	常備薬品補助金
疾病予防	健診異常値放置者受診勧奨事業
疾病予防	生活習慣病治療中断者受診勧奨事業
疾病予防	受診行動適正化指導事業（重複受診、頻回受診、重複服薬）
疾病予防	歯科受診勧奨事業
疾病予防	喫煙者抑制事業
疾病予防	要精密検査（がん検診）受診勧奨通知
体育奨励	体育奨励（野球大会、ウォークラリー、契約プール施設補助金）
直営保養所	保養所
その他	契約保養所
その他	運動場

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連																														
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画																																				
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度																													
アウトプット指標												アウトカム指標																																					
職場環境の整備																																																	
保健指導宣伝	1,2,5	新規	健康保険委員会	全て	男女	18～74	基準該当者	3	シ	-	ス	-	1,102	-	-	-	-	加入者に対し、健康保険に関する事務ならびに保険診療等の手続の指導及び相談等に当たるほか、広報・宣伝・健康管理ならびに体育奨励等の円滑な運営を推進するために必要な業務を行なう。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）																														
													被保険者300人未満の事業所1名、300人以上の事業所2名選出。年1回の委員会を開催。												被保険者300人未満の事業所1名、300人以上の事業所2名選出。年1回の委員会を開催。					被保険者300人未満の事業所1名、300人以上の事業所2名選出。年1回の委員会を開催。					被保険者300人未満の事業所1名、300人以上の事業所2名選出。年1回の委員会を開催。					被保険者300人未満の事業所1名、300人以上の事業所2名選出。年1回の委員会を開催。									
													開催回数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)3月実施予定												参加者数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：80人 平成31年度：85人 平成32年度：87人 平成33年度：90人 平成34年度：95人 平成35年度：100人)-																								
1,2	新規	健康管理事業推進委員会	全て	男女	18～74	基準該当者	3	キ,シ	-	サ	-	-	148	-	-	-	-	10名の委員により構成。年1回実施予定。	10名の委員により構成。年1回実施予定。	10名の委員により構成。年1回実施予定。	10名の委員により構成。年1回実施予定。	10名の委員により構成。年1回実施予定。	10名の委員により構成。年1回実施予定。	保険事業の中長期にわたる企画立案、実施計画の策定、実施結果の分析、評価を行い、理事会に対し意見の提出を行なう。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）																								
													10名の委員により構成。年1回実施予定。												10名の委員により構成。年1回実施予定。					10名の委員により構成。年1回実施予定。					10名の委員により構成。年1回実施予定。														
													開催回数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)-												(アウトカムは設定されていません)																								
疾病予防	1,2	新規	健康スコアリングレポート	全て	男女	0～74	加入者全員	3	イ,シ	-	ア	-	1,000	-	-	-	-	一部の事業所への健康白書配布(300名以上の事業所)	一部の事業所への健康白書配布(300名以上の事業所)	一部の事業所への健康白書配布(300名以上の事業所)	一部の事業所への健康白書配布(200名以上の事業所)	一部の事業所への健康白書配布(100名以上の事業所)	一部の事業所への健康白書配布(50名以上の事業所)	健康課題を明示することを通じて、必要な健康対策への協力・参加を促す。	該当なし																								
													一部の事業所への健康白書配布(300名以上の事業所)												一部の事業所への健康白書配布(300名以上の事業所)					一部の事業所への健康白書配布(300名以上の事業所)					一部の事業所への健康白書配布(200名以上の事業所)					一部の事業所への健康白書配布(100名以上の事業所)					一部の事業所への健康白書配布(50名以上の事業所)				
													配布率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：0% 平成31年度：60% 平成32年度：80% 平成33年度：80% 平成34年度：80% 平成35年度：80%)30年度に健康スコアリングレポート配布内容を検討し31年度より配布予定												健康企業宣言への参加率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：0% 平成31年度：20% 平成32年度：30% 平成33年度：40% 平成34年度：50% 平成35年度：60%)30年度に健康スコアリングレポート配布内容を検討し31年度より配布予定																								
加入者への意識づけ																																																	
保健指導宣伝	5	既存	機関誌発行	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	9,357	-	-	-	-	加入者全員への配布。関心度の向上。事業所の希望部数の配布。	加入者全員への配布。関心度の向上。事業所の希望部数の配布。	加入者全員への配布。関心度の向上。事業所の希望部数の配布。	加入者全員への配布。関心度の向上。事業所の希望部数の配布。	加入者全員への配布。関心度の向上。事業所の希望部数の配布。	加入者全員への配布。関心度の向上。事業所の希望部数の配布。	機関誌発行年4回。紙面以外にホームページへの掲載。紙面の工夫。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）																								
													加入者全員への配布。関心度の向上。事業所の希望部数の配布。												加入者全員への配布。関心度の向上。事業所の希望部数の配布。					加入者全員への配布。関心度の向上。事業所の希望部数の配布。					加入者全員への配布。関心度の向上。事業所の希望部数の配布。														
													配布回数(【実績値】4回 【目標値】平成30年度：4回 平成31年度：4回 平成32年度：4回 平成33年度：4回 平成34年度：4回 平成35年度：4回)-												加入者の意識変容は測定困難なため。(アウトカムは設定されていません)																								
2	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	-	3,614	-	-	-	-	健康意識の醸成。医療費の実情の理解度向上。	健康意識の醸成。医療費の実情の理解度向上。	健康意識の醸成。医療費の実情の理解度向上。	健康意識の醸成。医療費の実情の理解度向上。	健康意識の醸成。医療費の実情の理解度向上。	健康意識の醸成。医療費の実情の理解度向上。	医療費通知書年2回発行。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）																								
													健康意識の醸成。医療費の実情の理解度向上。												健康意識の醸成。医療費の実情の理解度向上。					健康意識の醸成。医療費の実情の理解度向上。					健康意識の醸成。医療費の実情の理解度向上。														
													通知回数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)-												加入者の意識変容は測定困難なため。(アウトカムは設定されていません)																								
2	既存	柔整照会通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	-	2,967	-	-	-	-	健康意識の醸成。施術費の実情の理解度向上。	健康意識の醸成。施術費の実情の理解度向上。	健康意識の醸成。施術費の実情の理解度向上。	健康意識の醸成。施術費の実情の理解度向上。	健康意識の醸成。施術費の実情の理解度向上。	健康意識の醸成。施術費の実情の理解度向上。	初検者への通知および負傷原因照会通知。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）																								
													健康意識の醸成。施術費の実情の理解度向上。												健康意識の醸成。施術費の実情の理解度向上。					健康意識の醸成。施術費の実情の理解度向上。					健康意識の醸成。施術費の実情の理解度向上。														
													照会件数(【実績値】7,644件 【目標値】平成30年度：7,000件 平成31年度：7,000件 平成32年度：7,000件 平成33年度：7,000件 平成34年度：7,000件 平成35年度：7,000件)-												減少率(【実績値】3.6% 【目標値】平成30年度：3.6% 平成31年度：3.7% 平成32年度：3.8% 平成33年度：4.0% 平成34年度：4.2% 平成35年度：5%) (参考)健康保険でかかれる施術以外の受療削減。請求件数：28年度28,726件、29年度27,679件																								
2	既存	柔整長期受療者通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	-	585	-	-	-	-	健康意識の醸成。長期施術の抑制。	健康意識の醸成。長期施術の抑制。	健康意識の醸成。長期施術の抑制。	健康意識の醸成。長期施術の抑制。	健康意識の醸成。長期施術の抑制。	健康意識の醸成。長期施術の抑制。	長期受療案内を年一回送付。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）																								
													健康意識の醸成。長期施術の抑制。												健康意識の醸成。長期施術の抑制。					健康意識の醸成。長期施術の抑制。					健康意識の醸成。長期施術の抑制。														
													送付回数(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)-												減少率(【実績値】16.9% 【目標値】平成30年度：15% 平成31年度：15% 平成32年度：15% 平成33年度：15% 平成34年度：15% 平成35年度：15%) (参考)長期施術の削減 通知前1,706件、通知後1,417件																								
2,7	既存	ジェネリック医薬品促進通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	キ	-	ス	-	-	2,808	-	-	-	-	対象者の自己負担額の軽減と医療費の削減。普及率74%。	対象者の自己負担額の軽減と医療費の削減。普及率77%。	対象者の自己負担額の軽減と医療費の削減。普及率80%。	対象者の自己負担額の軽減と医療費の削減。普及率80%以上。	対象者の自己負担額の軽減と医療費の削減。普及率80%以上。	対象者の自己負担額の軽減と医療費の削減。普及率80%以上。	後発薬品差額通知や希望カード・シールを年2回送付。健康情報ポータルサイト(ICTプログラム)を利用した後発薬品差額通知の導入。	50歳以上の加入者一人当たりの調剤費が他健保と比べて高い。																								
													対象者の自己負担額の軽減と医療費の削減。普及率74%。												対象者の自己負担額の軽減と医療費の削減。普及率77%。					対象者の自己負担額の軽減と医療費の削減。普及率80%。					対象者の自己負担額の軽減と医療費の削減。普及率80%以上。					対象者の自己負担額の軽減と医療費の削減。普及率80%以上。									
													通知回数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)-												普及率(【実績値】72% 【目標値】平成30年度：74% 平成31年度：77% 平成32年度：80% 平成33年度：80% 平成34年度：80% 平成35年度：80%)-																								
2,5,7,8	新規	健康情報ポータルサイト(インセンティブポイント)	全て	男女	0～74	加入者全員	3	ア,エ	-	ス	-	-	4,908	-	-	-	-	ポータルサイトの周知および事業参加への呼びかけ。	ポータルサイトの周知および事業参加への呼びかけ。	経年の参加率、継続率からインセンティブの見直しを実施	経年の参加率、継続率からインセンティブの見直しを実施	経年の参加率、継続率からインセンティブの見直しを実施	経年の参加率、継続率からインセンティブの見直しを実施	健康づくりのきっかけとなるよう、登録者へウォークラリー参加登録時、健診結果等閲覧時にインセンティブポイントを付与。健康グッズ等の商品と交換できるインセンティブプログラムを提供。	体育奨励(ウォークラリー、保養所)等の利用者の固定化。個人の健康づくりの取組を促すため、インセンティブの導入。																								
													ポータルサイトの周知および事業参加への呼びかけ。												経年の参加率、継続率からインセンティブの見直しを実施					経年の参加率、継続率からインセンティブの見直しを実施					経年の参加率、継続率からインセンティブの見直しを実施														
													広報回数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：4回 平成31年度：4回 平成32年度：4回 平成33年度：4回 平成34年度：4回 平成35年度：4回)機関誌、ホームページ等												登録率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：10% 平成31年度：12% 平成32年度：15% 平成33年度：20% 平成34年度：25% 平成35年度：30%)ポータルサイトへの登録																								
												2,564	-	-	-	-	-																																

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
2,3	既存	生活習慣病健診	全て	男女	30～74	加入者全員	1	ア,エ	健診結果はICTツールを用いて効果的な個別の情報提供を行う。受診率向上のためインセンティブ付与を行う。	ア	事業主とも連携し、健診受診率の向上を図る。また、健診を未受診の被扶養者については、個別に受診勧奨を送付する。	契約健診機関での特定健診・がん検診を含めての実施	契約健診機関での特定健診・がん検診を含めての実施	契約健診機関での特定健診・がん検診を含めての実施	契約健診機関での特定健診・がん検診を含めての実施	契約健診機関での特定健診・がん検診を含めての実施	契約健診機関での特定健診・がん検診を含めての実施	生活習慣病健診の受診により健康状態の確認と疾病の早期発見、重症化予防に結びつける。	特定健診の受診率が低い。(被扶養者) 生活習慣病の医療費については、「高血圧症」、「糖尿病」が特に高く、続いて、「人工透析」、「高脂血症」にかかる一人当たりの医療費が高い。 疾病分類別の医療費については、「新生物」、「循環器系疾患」が特に高く、続いて、「消化器系疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」にかかる一人当たりの医療費が高い。	
広報回数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)機関誌での広報(4月号、1月号)												前年度比(【実績値】1.1% 【目標値】平成30年度：1.5% 平成31年度：1.5% 平成32年度：1.5% 平成33年度：1.5% 平成34年度：1.5% 平成35年度：1.5%)H29の受診者数：27853人 H28の受診者数：27538人								
3	既存	定期健診	全て	男女	18～29	被保険者	1	ア,エ	-	ア	-	法定検査項目に血液検査(男性-肝機能、女性-貧血検査)を追加実施	法定検査項目に血液検査(男性-肝機能、女性-貧血検査)を追加実施	法定検査項目に血液検査(男性-肝機能、女性-貧血検査)を追加実施	法定検査項目に血液検査(男性-肝機能、女性-貧血検査)を追加実施	法定検査項目に血液検査(男性-肝機能、女性-貧血検査)を追加実施	法定検査項目に血液検査(男性-肝機能、女性-貧血検査)を追加実施	追加血液検査(健保負担)を実施することにより、疾病の早期発見を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
広報回数(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)機関誌での広報(4月号)												受診者数(【実績値】6,696人 【目標値】平成30年度：6,795人 平成31年度：6,800人 平成32年度：6,800人 平成33年度：6,800人 平成34年度：6,800人 平成35年度：6,800人)【参考】会計年度人数で集計								
3	既存	歯科・口腔健診	一部の事業所	男女	18～74	被保険者	1	ウ	-	ア,コ	-	実施事業所の拡大。	実施事業所の拡大。歯科・口腔ケア等についてのアンケート調査を実施。	実施事業所の拡大。委託業者の選定。	実施事業所の拡大。	実施事業所の拡大。歯科・口腔ケア等についてのアンケート調査を実施。	事業主と共同で、歯科・口腔ケアの関心を高め、歯磨き習慣の定着を図る。口腔セルフケア、歯周病等の早期発見により、生活習慣病の重症化予防を図る。	40歳以降の歯科医療費が高い傾向にある。		
新規事業所数(【実績値】19件 【目標値】平成30年度：3件 平成31年度：3件 平成32年度：3件 平成33年度：3件 平成34年度：3件 平成35年度：3件)新規事業所の拡張(支社含む)												実施人数(【実績値】2,378人 【目標値】平成30年度：4,000人 平成31年度：4,000人 平成32年度：4,000人 平成33年度：4,000人 平成34年度：4,000人 平成35年度：4,000人)-								
3	既存	インフルエンザ予防接種	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ア,エ	-	エ	-	契約機関の増設依頼	契約機関の増設依頼	契約機関の増設依頼	契約機関の増設依頼	契約機関の増設依頼	契約機関の増設依頼	季節性インフルエンザの重症化予防として利用促進を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
通知率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)全事業所へ利用案内通知												接種者数(【実績値】17,595人 【目標値】平成30年度：18,634人 平成31年度：18,700人 平成32年度：18,700人 平成33年度：18,700人 平成34年度：18,700人 平成35年度：18,700人)インフルエンザ予防接種接種者数の増加【参考】会計年度人数で集計								
1,5	既存	療養指導講習会・講演会	一部の事業所	男女	18～74	基準該当者	1	シ	-	ア,シ	-	専門職による講演	専門職による講演	専門職による講演	専門職による講演	専門職による講演	専門職による講演	医師・保健師等の専門職による生活指導講習会ならびに疾病予防等健康管理の講演会を実施し、職場環境の改善を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
実施回数(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)-												参加者数(【実績値】42人 【目標値】平成30年度：50人 平成31年度：50人 平成32年度：50人 平成33年度：50人 平成34年度：50人 平成35年度：50人)健康保険委員及び組合会議員を対象とする。(平成29年度までは健康保険運営委員及び組合会議員を対象とした)								
5,6	既存	健康相談(電話・Webによる健康相談およびメンタルカウンセリング等)	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ウ	-	24時間電話、Webによる健康相談。メンタルヘルスカウンセリング。	24時間電話、Webによる健康相談。メンタルヘルスカウンセリング。	24時間電話、Webによる健康相談。メンタルヘルスカウンセリング。	24時間電話、Webによる健康相談。メンタルヘルスカウンセリング。	24時間電話、Webによる健康相談。メンタルヘルスカウンセリング。	24時間電話、Webによる健康相談。メンタルヘルスカウンセリング。	電話およびWebでのメンタルヘルス・健康相談を実施・周知。心理相談員等カウンセラーとのメンタルヘルス相談の実施。機関紙以外の広報の検討。	うつ病などの心の病による医療費、傷病手当金が増加傾向にある。	
広報回数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)24時間電話健康相談及びメンタルヘルス健康相談												前年度比(【実績値】15% 【目標値】平成30年度：5% 平成31年度：5% 平成32年度：5% 平成33年度：5% 平成34年度：5% 平成35年度：5%)医療相談利用件数前年度比(電話・Web・メンタルカウンセリング)【参考】H28:521件 H29:602件								
5	既存	健康管理指導図書	全て	女性	18～74	基準該当者	1	ス	-	ス	-	第一子出生の対象者に育児誌の配布	第一子出生の対象者に育児誌の配布	第一子出生の対象者に育児誌の配布	第一子出生の対象者に育児誌の配布	第一子出生の対象者に育児誌の配布	第一子出生の対象者に育児誌の配布	月齢に合わせた良質・適量の情報提供として育児誌の配布。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
配布率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)第一子出産者への育児誌の配布率												子育てでの参考にしてもらうため配布しており、事業を実施したことによる成果は特に期待していないため。(アウトカムは設定されていません)								
8	既存	常備薬品補助金	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	常備薬品の購入に伴う補助	常備薬品の購入に伴う補助	常備薬品の購入に伴う補助	常備薬品の購入に伴う補助	常備薬品の購入に伴う補助	常備薬品の購入に伴う補助	市価より安価での常備薬品を提供し、医療費の削減を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
広報回数(【実績値】4回 【目標値】平成30年度：4回 平成31年度：4回 平成32年度：4回 平成33年度：4回 平成34年度：4回 平成35年度：4回)機関誌での広報												医療費削減の一環として常備薬品配布の補助を行なっているが、購入後の追跡は行なえないため。(アウトカムは設定されていません)								
												720								

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
2,3,4	既存	健診異常値放置者受診勧奨事業	全て	男女	40～74	基準該当者	1	イ,エ,ク	健診結果に基づき、ICTツールを用いて効果的に個別の情報提供を行う。	ウ	受診状況をレセプトで確認し、必要に応じ医師からの受診勧奨を行う。	「高血圧」「血糖」「脂質」が受診勧奨値者へ、検査値およびリーダーチャートでの受診勧奨および生活習慣改善のパンフレットを送付。	「高血圧」「血糖」「脂質」が受診勧奨値者へ、検査値およびリーダーチャートでの受診勧奨および生活習慣改善のパンフレットを送付。	「高血圧」「血糖」「脂質」が受診勧奨値者へ、検査値およびリーダーチャートでの受診勧奨および生活習慣改善のパンフレットを送付。	「高血圧」「血糖」「脂質」が受診勧奨値者へ、検査値およびリーダーチャートでの受診勧奨および生活習慣改善のパンフレットを送付。	「高血圧」「血糖」「脂質」が受診勧奨値者へ、検査値およびリーダーチャートでの受診勧奨および生活習慣改善のパンフレットを送付。	「高血圧」「血糖」「脂質」が受診勧奨値者へ、検査値およびリーダーチャートでの受診勧奨および生活習慣改善のパンフレットを送付。	特定健診の結果から、医療機関への受診が必要者へ受診勧奨を実施する。一定期間経過後に受診状況をレセプトで確認し、放置者へは医師からのコメントを記載した受診勧奨通知を実施する。	疾病分類別の医療費については、「新生物」、「循環器系疾患」が特に高く、続いて、「消化器系疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」にかかる一人当たりの医療費が高い。	
通知率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)対象者全員への通知												医療機関受診率(【実績値】15% 【目標値】平成30年度：20% 平成31年度：20% 平成32年度：20% 平成33年度：20% 平成34年度：20% 平成35年度：20%)対象者の医療機関受診率20%(健診異常値放置者20%減少)								
4	既存	生活習慣病治療中断者受診勧奨事業	全て	男女	40～74	基準該当者	1	イ	-	ウ	-	一定期間、医療機関受診確認ができず、治療中断をしている可能性のある者へ、通知書を送付し事実確認を行なう。	一定期間、医療機関受診確認ができず、治療中断をしている可能性のある者へ、通知書を送付し事実確認を行なう。	一定期間、医療機関受診確認ができず、治療中断をしている可能性のある者へ、通知書を送付し事実確認を行なう。	一定期間、医療機関受診確認ができず、治療中断をしている可能性のある者へ、通知書を送付し事実確認を行なう。	一定期間、医療機関受診確認ができず、治療中断をしている可能性のある者へ、通知書を送付し事実確認を行なう。	一定期間、医療機関受診確認ができず、治療中断をしている可能性のある者へ、通知書を送付し事実確認を行なう。	「糖尿病性腎症等の重症化予防の取組」として、重症化予防プログラム等を参考に実施する。レセプトを確認し、治療中断者へ個別に受診勧奨し、重症化予防を図る。	生活習慣病の医療費については、「高血圧症」、「糖尿病」が特に高く、続いて、「人工透析」、「高脂血症」にかかる一人当たりの医療費が高い。	
通知率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)医師からのコメントを記載した受診勧奨通知(平成29年9月開始)												医療機関受診率(【実績値】216 - 【目標値】平成30年度：20% 平成31年度：20% 平成32年度：20% 平成33年度：20% 平成34年度：20% 平成35年度：20%)対象者の医療機関受診率20%(生活習慣病治療中断者20%減)								
2,4	既存	受診行動適正化指導事業(重複受診、頻回受診、重複服薬)	全て	男女	40～74	基準該当者	1	イ,ク	-	ス	-	適正な医療機関のかかり方について通知等による指導を行なう。	適正な医療機関のかかり方について通知等による指導を行なう。	適正な医療機関のかかり方について通知等による指導を行なう。	適正な医療機関のかかり方について通知等による指導を行なう。	適正な医療機関のかかり方について通知等による指導を行なう。	適正な医療機関のかかり方について通知等による指導を行なう。	重複・頻回受診者数、重複服薬者の減少。	疾病分類別の医療費については、「新生物」、「循環器系疾患」が特に高く、続いて、「消化器系疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」にかかる一人当たりの医療費が高い。	
通知率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)対象者全員への通知												前年度比(【実績値】162 - 【目標値】平成30年度：10% 平成31年度：10% 平成32年度：10% 平成33年度：10% 平成34年度：10% 平成35年度：10%)対象者減少率(前年度比)【参考】H29年度17人対象								
3,4	新規	歯科受診勧奨事業	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ク	特定健診の質問項目より個別に受診勧奨を行う。	ス	口腔衛生状態を把握し、生活習慣病の改善に繋げる。	受診勧奨通知発送。レセプトによる追跡。	受診勧奨通知発送。レセプトによる追跡。	受診勧奨通知発送。レセプトによる追跡。	受診勧奨通知発送。レセプトによる追跡。	受診勧奨通知発送。レセプトによる追跡。	受診勧奨通知発送。レセプトによる追跡。	特定健診の質問項目13「食事がかんだ時の状態」の回答および歯科健診の結果より対象者を設定、受診勧奨を行う。	40歳以降の歯科医療費が高い傾向にある。	
通知率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)対象者への通知												前年度比(【実績値】432 - 【目標値】平成30年度：5% 平成31年度：5% 平成32年度：5% 平成33年度：5% 平成34年度：5% 平成35年度：5%)食事をかんで食べる時の状態(特定健診質問項目)の「何でもかんで食べることができる」と回答した割合の前年度比(平成30年度より質問項目が追加)								
5	既存	喫煙者抑制事業	全て	男女	20～74	基準該当者	1	ク	-	ス	-	禁煙外来の受診勧奨、喫煙抑制通知の発送。	禁煙外来の受診勧奨、喫煙抑制通知の発送。	禁煙外来の受診勧奨、喫煙抑制通知の発送。	禁煙外来の受診勧奨、喫煙抑制通知の発送。	禁煙外来の受診勧奨、喫煙抑制通知の発送。	禁煙外来の受診勧奨、喫煙抑制通知の発送。	喫煙者が禁煙を継続し卒煙(1年以上の禁煙)を達成する。	疾病分類別の医療費については、「新生物」、「循環器系疾患」が特に高く、続いて、「消化器系疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」にかかる一人当たりの医療費が高い。	
通知率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)対象者へ通知												禁煙成功者数(【実績値】216 78人 【目標値】平成30年度：60人 平成31年度：50人 平成32年度：50人 平成33年度：50人 平成34年度：50人 平成35年度：50人)喫煙者の減少								
3,4	新規	要精密検査(がん検診)受診勧奨通知	全て	男女	30～74	基準該当者	1	イ,ウ,サ	-	ア,カ	-	精密検査の受診勧奨通知。市のがん検診活用案内。	精密検査の受診勧奨通知。市のがん検診活用案内。	精密検査の受診勧奨通知。市のがん検診活用案内。	精密検査の受診勧奨通知。市のがん検診活用案内。	精密検査の受診勧奨通知。市のがん検診活用案内。	精密検査の受診勧奨通知。市のがん検診活用案内。	日帰りドック・生活習慣病健診の結果から、要精密検査となった者の受診状況を確認し必要に応じ受診勧奨を行なう。巡回健診のため乳がん、子宮がん検査が未実施の事業所へ市のがん検診活用案内をする。	疾病分類別の医療費については、「新生物」、「循環器系疾患」が特に高く、続いて、「消化器系疾患」、「内分泌・栄養・代謝疾患」にかかる一人当たりの医療費が高い。	
通知率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)対象者へ受診勧奨文書を送付												受診率(【実績値】2,000 - 【目標値】平成30年度：5% 平成31年度：5% 平成32年度：5% 平成33年度：5% 平成34年度：5% 平成35年度：5%)要精密検査者の精密検査受診率								
18,502																				

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連				
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画										
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
体育奨励	5,8	既存	体育奨励(野球大会、ウォークラリー、契約プール施設補助金)	全て	男女	0~74	加入者全員	1	ケ	-	ア	-	【野球大会】4、5月開催予定 【ウォークラリー】5月東京ディズニーシー、10月ユニバーサル・スタジオ・ジャパン開催予定 【契約プール】7、8月利用分	【野球大会】春開催予定 【ウォークラリー】コーポレートプログラム年間利用、秋季開催予定等 【契約プール】夏利用	【野球大会】春開催予定 【ウォークラリー】コーポレートプログラム年間利用、秋季開催予定等 【契約プール】夏利用	【野球大会】春開催予定 【ウォークラリー】コーポレートプログラム年間利用、秋季開催予定等 【契約プール】夏利用	【野球大会】春開催予定 【ウォークラリー】コーポレートプログラム年間利用、秋季開催予定等 【契約プール】夏利用	【野球大会】春開催予定 【ウォークラリー】コーポレートプログラム年間利用、秋季開催予定等 【契約プール】夏利用	運動の習慣化を図る。	体育奨励(ウォークラリー、保養所)等の利用者の固定化。個人の健康づくりの取組を促すため、インセンティブの導入。			
広報回数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)機関誌での広報												参加者数(【実績値】3,622人 【目標値】平成30年度：4,000人 平成31年度：4,000人 平成32年度：4,000人 平成33年度：4,000人 平成34年度：4,000人 平成35年度：4,000人)-											
直営保養所	8	既存	保養所	全て	男女	0~74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	98,177	利用者の向上。広報の工夫。	利用者の向上。広報の工夫。	利用者の向上。広報の工夫。	利用者の向上。広報の工夫。	利用者の向上。広報の工夫。	利用者の向上。広報の工夫。	保養所利用によるリフレッシュおよび健康増進を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
広報回数(【実績値】4回 【目標値】平成30年度：4回 平成31年度：4回 平成32年度：4回 平成33年度：4回 平成34年度：4回 平成35年度：4回)機関誌での広報												利用者数(【実績値】5,529人 【目標値】平成30年度：6,500人 平成31年度：6,500人 平成32年度：6,500人 平成33年度：6,500人 平成34年度：6,500人 平成35年度：6,500人)-											
その他	8	既存	契約保養所	全て	男女	0~74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	4,200	利用促進のため機関誌以外の広報の工夫。	利用促進のため機関誌以外の広報の工夫。	利用促進のため機関誌以外の広報の工夫。	利用促進のため機関誌以外の広報の工夫。	利用促進のため機関誌以外の広報の工夫。	ラフォーレ倶楽部等優良な施設と契約し、保険者とその家族の多様なニーズに対応する。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)			
広報回数(【実績値】4回 【目標値】平成30年度：4回 平成31年度：4回 平成32年度：4回 平成33年度：4回 平成34年度：4回 平成35年度：4回)機関誌での広報												利用者数(【実績値】1,100人 【目標値】平成30年度：1,200人 平成31年度：1,200人 平成32年度：1,200人 平成33年度：1,200人 平成34年度：1,200人 平成35年度：1,200人)-											
	5	既存	運動場	全て	男女	0~74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	8,571	野球場一面	野球場一面	野球場一面	野球場一面	野球場一面	野球場一面	運動の習慣化を図る。	体育奨励(ウォークラリー、保養所)等の利用者の固定化。個人の健康づくりの取組を促すため、インセンティブの導入。		
広報回数(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)機関誌での広報												-					(アウトカムは設定されていません)						

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他